

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
生活を豊かにする 生涯学習の推進	学習情報及び場の提供	1	両毛区域生涯学習ネットワーク推進事業
		2	栃木県社会教育委員協議会参画事業
		3	田沼中央公民館市民教養講座開催事業
		4	田沼中央公民館運営事業
		5	田沼中央公民館維持管理事業
		6	田沼各地区公民館活動事業
		7	田沼各地区公民館活動支援事業
		8	田沼各地区公民館運営事業
		9	田沼各地区公民館維持管理事業
		10	中央公民館空調設備等改修事業
		11	全国生涯学習市町村協議会参画事業
		12	全国生涯学習まちづくり協会参画事業
		13	生涯学習推進協議会運営事業
		14	生涯学習情報収集・発信事業
		15	生涯学習に関する職員等研修会事業
		16	図書館等指定管理事業
		17	図書館受電設備等改修事業
		18	図書館協議会運営事業
		19	社会教育担当職員研修会派遣事業
		20	社会教育指導員設置事業
		21	社会教育委員設置事業
		22	作原野外活動施設指定管理事業
		23	栃木県公民館連絡協議会参画事業
		24	中央公民館市民教養講座開催事業
		25	中央公民館エレベーター更新事業
		26	中央公民館運営事業
		27	中央公民館維持管理事業
		28	市民大学開設事業
		29	佐野各地区公民館市民教養講座開催事業
		30	佐野各地区公民館運営事業
		31	佐野各地区公民館維持管理事業
		32	公民館親と子の交流活動事業
		33	公民館運営審議会運営事業
		34	葛生文化センター維持管理事業
		35	葛生地区公民館市民教養講座開催事業
		36	葛生地区公民館運営事業
		37	葛生地区公民館維持管理事業

	38	葛生(常盤・氷室)公民館運営事業
	39	葛生(常盤・氷室)公民館維持管理事業
	40	各地区公民館自動火災報知設備 等改修事業
	41	各地区公民館高圧受電設備改修事業
	42	各地区公民館外構改修事業
	43	各地区公民館PCB廃棄物処理事業
	44	赤見地区公民館進入路改良事業
	45	(仮称)生涯学習センター設置検討事業

事務事業名		両毛広域生涯学習ネットワーク推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	担当係	生涯学習係	担当課長名	大塚 純一
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14314	一般	10	4	1	両毛広域生涯学習ネットワーク推進事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H6年度～ 年度		根拠法令 条例等	両毛広域生涯学習ネットワーク推進協議会会則		実施方法		直営	
							事業分類		参画事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
両毛広域生涯学習ネットワーク推進協議会に会員として負担金を支出し、運営に参画している。総会・役員会・担当者会議の開催。生涯学習の調査研究。情報紙の発行。情報のネットワーク化の整備等。 *両毛広域生涯学習ネットワーク推進協議会は、足利市・佐野市・桐生市・太田市・館林市・みどり市の両毛6市で構成され、日常生活圏での広域学習ネットワークの構築に向けて結成された。第四次5か年計画の成果を踏まえ、「情報のネットワーク事業」、「公民館ネットワーク事業」、「協議会のPR事業」を主な事業として、事業・情報・施設等、様々なネットワーク化について検討、研究、実践をしている。			(市の活動) 負担金40千円の支出、会議等への出席、両毛コーナーパネル展示等。 (両毛広域生涯学習ネットワーク推進協議会の活動) 生涯学習情報紙「ASKOTM」の発行(隔年)、イベント情報紙の発行(毎年)、スタンプラリーの企画・運営。各市イベント等に両毛コーナー出展。総会(6月)、役員会(6月)、担当者会議(全4回)の開催等。事業費の内訳 負担金 40千円							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			両毛6市コーナー出展回数	回	6	6	3			
			両毛広域生涯学習情報紙「ASKOTM」配布部数	部	0	1,200	0			
			会議開催回数	回	5	5	5			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
会員(両毛6市生涯学習担当課職員)、各市民館職員←(参画・支援する対象) 両毛6市住民、佐野市民←(直接働きかける対象)(参画対象団体) 両毛広域生涯学習ネットワーク推進協議会			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			会員数	人	18	18	18			
			両毛6市市民館正規職員数	人	199	196	192			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
① 会員・各市民館職員的人的ネットワークが構築される。 ② 生涯学習情報のネットワークが構築され、市民が市外の生涯学習情報を得ることができる。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			会議等に出席した会員数/会員数	%	84.0	81.0	86.0			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
① 学習情報が提供されている。 ② 学習の場が整備されている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924	66,575	51,952	80,000	81,000	
			学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	50.0	55.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	40	40	40	40	40	
	事業費計(A)	千円	40	40	40	40	40	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	40	負担金	40	負担金	40
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
のべ業務時間	時間	160	160	160	160	160		
人件費計(B)	千円	611	611	610	610	610		
トータルコスト(A)+(B)	千円	651	651	650	650	650		

事務事業名	両毛広域生涯学習ネットワーク推進事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	生涯学習係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成4～5年度文部省委嘱事業(社会教育指導充実強化事業)を受け、「両毛広域生涯学習推進ネットワーク研究会」(世話役:太田市)として発足。委嘱事業終了後、より実践的なさらなる調査研究を行うものとして、平成6年5月より研究会を協議会と改め発足。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市町村の合併が進み、より広域化している。 佐野市(H17.2.28:旧佐野市・田沼町・葛生町)、太田市(H17.3.28:旧太田市・尾島町・新田町・藪塚本町)、桐生市(H17.6.13:旧桐生市・新里村・黒保根村)、みどり市(H18.3.27:笠懸町、大間々町、東村)
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成14年度にシンポジウムを開催した際、より住民に開かれた協議会となるよう要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	ASKOTMスタンブラリーを開催し、イベント情報誌の作成も行った。また、各市のイベントで両毛パネルの展示をしてPRを行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	両毛6市の生涯学習担当課のネットワークを通じて、広域的な生涯学習活動の支援を行うものであるため、市の政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	両毛6市の生涯学習担当課のネットワークを通じて、両毛6市住民の生涯学習活動の支援を行うものであるため、市としてこの事業を行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	両毛6市の生涯学習担当課のネットワークを通じて、両毛6市住民の生涯学習活動の支援を行うものであるため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	より市民に開かれた協議会とするため、PR事業としてより宣伝効果の高い方法を協議してゆく必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は負担金(各市一律)のみであるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	受益者は両毛6市の住民であり、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	市民による広域的な生涯学習活動を推進する手段が確立され、近隣市の生涯学習情報に対するニーズが満たされた時、事業終了となると考えられる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) PR効果の高い事業を協議する上で、単年度で終わるものだけでなく年度をまたいでイベントやグッズ作成の企画を進めていくことも視野に入れてゆく。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	事業の周知を図るため、イベントや情報誌の配布を通してPRに努める。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		栃木県社会教育委員協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	社会教育係	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14303	一般	10	4	1	栃木県社会教育委員協議会参画事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S39年度～ 年度		根拠法令 条例等	社会教育法5条		実施方法		直営	
	事業区分		実施方法		事業分類		リーディングプロジェクト		該当なし		
	事業区分		市長マニフェスト		該当なし		該当なし		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)								
栃木県社会教育委員協議会に負担金を支出している。また、協議会主催の会議や研修会に参加することにより、社会教育に関する情報収集や意見交換を行っている。 栃木県社会教育委員協議会とは、県及び市町村の社会教育委員相互の緊密な連携を図り、県社会教育の振興に寄与することを目的として、県及び市町村の社会教育委員で組織されている団体である。			(市の活動) 栃木県社会教育委員協議会に負担金の支出、年2回の理事会、年1回の評議員会、年1回の研修会の参加を行う。 (協議会の活動) 年2回の理事会、年1回の評議員会の開催、社会教育に関する調査・研究と市町間の連携、研修事業の開催、関係機関の行う事業への協力								
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)			
理事会等出席回数			回	2	2	2	2	2			
理事会等出席者数(延べ人数)			人	2	2	2	2	2			
研修会出席者数(延べ人数)			人	7	8	6	10	10			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
社会教育委員 (参画対象団体) 栃木県社会教育委員協議会			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
対象委員数			人	20	20	19	20	20			
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)		
社会教育について他市町社会教育委員との連携、参画支援により、当市社会教育委員の資質向上を図る。			他市や先進地の状況や最新情報を得られている委員の割合	%	60	90	90	90	90		
			協議会参画が有意義であると回答した委員の割合	%	100	100	100	100	100		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
① 学習情報が提供されている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)		
② 学習の場が整備されている。			生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116924	66575	51952	80000	81000		
			学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	50	55		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	10	10	10	10	10	
	事業費計(A)	千円	10	10	10	10	10	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	10	負担金	10	負担金	10
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
のべ業務時間	時間	10	10	10	10	10		
人件費計(B)	千円	38	38	38	38	38		
トータルコスト(A)+(B)	千円	48	48	48	48	48		

事務事業名	栃木県社会教育委員協議会参画事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和39年、県及び市町村の社会教育委員相互の連携を図り、社会教育の振興に寄与することを目的に設置された。H19年度より社会教育委員設置事業から独立した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社会の急激な変化に伴い、社会教育に対する期待が高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	生涯学習の中核となる社会教育の充実に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市町村間の情報交流と社会教育委員の資質向上のため、市が関与することが適切である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	栃木県社会教育委員協議会は、他市町村の社会教育委員との連携と資質向上を目的とするため、対象及び意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	栃木県社会教育委員協議会では目的に沿った事業を行っており、その成果は十分に発揮されている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	栃木県法令外負担金として審議決定されている金額のため、削減する余地はない。また、市から栃木県社会教育委員協議会への負担金支出の事務処理のみのため、これ以上の人件費削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	県及び市町村の社会教育振興を目的としているため、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 社会教育委員の情報交流や他市町村との連携を図るため、廃止・休止することは望ましくない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		田沼各地区公民館活動支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	田沼中央公民館	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14460	一般	10	4	2	田沼各地区公民館活動支援事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和26年度～	年度	根拠法令 条例等	実施方法		直営			
					佐野市公民館条例	事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
田沼11地区公民館に公民館活動運営交付金を交付し、各種講座。講演会など広範囲に公民館活動事業を実施している。					田沼11地区公民館に公民館活動運営交付金を交付し、各種講座。講演会など広範囲に公民館活動事業を実施している。						
活動指標					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
講座等の回数					回	76	90	74	90		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市民(各地区住民)					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
講座への参加者数					人	5,601	5,103	4,182	5,800		
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
各地区公民館において、交付金を有効に利用し、各種講座、講演会等を開催することができ、市民に地域密着の生涯学習の学びの機会が提供できる。					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
苦情件数					件	0	0	0	0		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
学習情報が提供されている。 学習の場が整備されている。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
生涯学習のホームページへのアクセス数					件	116,924	66,575	51,952	80,000	81,000	
学習の環境が整っていると感じる市民の割合					%	38.6	37.4	38.5	50.0	55.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	1,144	1,144	1,144	1,144				
	事業費計(A)	千円	1,144	1,144	1,144	1,144	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金、補助及び交付金	1,144	負担金、補助及び交付金	1,144	負担金、補助及び交付金	1,144	負担金、補助及び交付金	1,144
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1				
のべ業務時間	時間	100	100	100	100					
人件費計(B)	千円	382	382	382	382	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,526	1,526	1,526	1,526	0				

事務事業名	田沼各地区公民館活動支援事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	田沼中央公民館
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年度より、田沼各地区公民館活動事業から分離。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子化・高齢化・産業構造の変化に伴い市民の価値観の多様化が進んできている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	「交付金の額を増額してほしい。」との要望がある。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 学びの機会が与えられることは、生涯学習を推進することに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 社会教育法により市町村が設置し運営を行政が行わなければならないことになっており妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 公民館としての建物がない地域もあり、職員も非常勤職員であることから少ない経費で多大な効果をあげており妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 地区11公民館の整理統廃合により、新しい公民館の考え方が生まれるまでは、成果向上余地がない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 交付金として平成22年度より30%を削減したのでこれ以上の削減は困難と思われる。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 各地区公民館は、事業を実施する場合公民館や利用者がかなり負担をしているのでこれ以上は無理と思われる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 各地区公民館の施設整備が完了し、常勤の館長・主事が設置された時。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		田沼各地区公民館運営事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり				担当係	田沼中央公民館	担当課長名	大塚純一	
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	学習情報及び場の提供				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14465	一般	10	4	2	田沼各地区公民館運営事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			任意の事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和26年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市公民館条例					
	実施方法		直営			リーディングプロジェクト		該当なし			
	事業分類		施設維持管理事業(市主体)			市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
田沼11地区公民館を開館するためにそれぞれの公民館に非常勤の公民館長・公民館主事を配置して、各種講座等を開催している。		田沼11地区公民館を開館するためにそれぞれの公民館に非常勤の公民館長・公民館主事を配置して、各種講座等を開催した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
公民館長・主事の件数		千円	1,573	1,595	1,550	1,742	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

田沼11地区公民館利用者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		地区公民館活動の参加人数	人	5,601	5,103	4,182	5,800	

目的

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

館長・主事を配置することにより、各地区公民館活動が実践される。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		利用者の苦情件数	件	0	0	0	0	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習情報が提供されている。 学習の場が整備されている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924	66,575	51,952	80,000	81,000
		学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	50.0	55.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	1,573	1,595	1,550	1,742		
	事業費計(A)	千円	1,573	1,595	1,550	1,742	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	1,573	報酬	1,595	報酬	1,550
							報酬	1,635
						共済費	7	
						旅費	100	
正規職員従事人数	人	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	100	100	100	100			
人件費計(B)	千円	382	382	382	382	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,955	1,977	1,932	2,124	0		

事務事業名	田沼各地区公民館運営事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	田沼中央公民館
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和26年旧田沼町で開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	田沼11地区公民館は、田沼地区公民館・田沼南部地区公民館の2館しか建物は無く、他の9館はその他の施設で活動をしている状態が現在も続いている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	各地区公民館の設置を希望されている。また、職員配置も希望がある。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 各地区公民館活動を開催することは、生涯学習の場を提供することに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 この事業により、各地区公民館長・主事を任命するため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 地区公民館活動を開催することは、生涯学習の場を提供することになるので妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 この事業は、各地区公民館長・主事の報酬であり、常勤の職員を配置するのは現状では難しい。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 この事業は、各地区公民館長・主事の報酬であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 この事業は、各地区公民館長・主事の報酬であり、受益者負担は発生しない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	田沼各地区公民館(11館)を運営するための人件費なので、公民館が廃館となれば終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		田沼各地区公民館維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	田沼中央公民館	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14463	一般	10	4	2	田沼各地区公民館維持管理事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	社会教育法		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
							任意的事業・義務的事業	任意的事業			
							実施方法	直営			
							事業分類	施設維持管理事業(市主体)			
							リーディングプロジェクト	該当なし			
							市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
田沼地区公民館・田沼南部地区公民館の効率的な維持管理。(職員が配置されていないため、週1回程度、施設確認等を実施している。) 予算的には、需用費・役務費(主たる経費は、傷害保険料)・委託料(鍵管理・消防点検・浄化槽点検等)・使用料及び賃借料		・利用者が、安全・安心・快適に利用できるようにした。また、職員が配置されていないため、週1回程度 施設の確認作業を実施、修繕箇所等の確認をし 植栽等の管理や職員で修理可能なものについては、迅速に対応した。 ・台風19号後には状況確認を実施している。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
施設維持管理に要した費用		千円	3,155	2,774	2,518	2,782	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

田沼地区公民館・田沼南部地区公民館の利用者と修繕箇所		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
田沼各地区公民館利用者数		人		17,648	16,002	14,127	18,900	
修繕箇所		箇所		7	3	5	10	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

田沼地区公民館・田沼南部地区公民館を適切に維持管理を行うことで安全・安心・快適な利用環境を提供する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
施設を直した箇所/直すべき箇所		%		66.0	50.0	50.0	100.0	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習情報が提供されている。 学習の場が整備されている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
生涯学習のホームページへのアクセス数		件		116,924	66,575	51,952	80,000	81,000
学習の環境が整っていると感じる市民の割合		%		38.6	37.4	38.5	50.0	55.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円			164							
	一般財源	千円	3,155		2,249		2,518		2,782			
	事業費計(A)	千円	3,155		2,413		2,518		2,782		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	1,383	需用費	1,188	需用費	1,140	需用費	1,385		
			役務費	732	役務費	718	役務費	729	役務費	839		
委託料			464	委託料	468	委託料	473	委託料	518			
使用料及び賃借料			38	使用料及び賃借料	39	使用料及び賃借料	38	使用料及び賃借料	40			
工事請負費			538			備品購入費	138					
正職員従事人数			人	2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	270		270		270		270				
人件費計(B)	千円	1,030		1,032		1,030		1,030		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,185		3,445		3,548		3,812		0		

事務事業名	田沼各地区公民館維持管理事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	田沼中央公民館
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	田沼地区公民館は平成8年、田沼南部地区公民館が、昭和62年に建設され、その年よりこの事業が開始となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社会教育活動に対して、民間事業者等(カルチャーセンター)の参入が著しく増加しているうえに住民の趣味等も多様化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 各地区公民館の維持管理を行い、安全・安心・快適な施設を市民に利用していただくことは、生涯学習の場を提供することに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 生涯学習の拠点となる地区公民館は、市有の施設であるので維持管理を市で行うことが妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 各地区公民館の維持管理を行い、安全・安心・快適な施設を市民に利用していただくことは、生涯学習の場を提供することに結びつく。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 施設維持管理ということで、安全・安心・快適の利用環境を提供することは当然のことである。(節電・節水等の実施でコストは削減できる可能性もある。)
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 現在、事業費枠配分施策により、事業費の削減もあり、建物自体の老朽化も進んでおり、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 施設の利用料金は、部屋や利用時間によって市の条例によって定められている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	田沼地区公民館・田沼南部地区公民館が老朽化により、使用不可能となった場合。 諸般の事情により、管理が地元・民間に移動した場合。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		田沼中央公民館市民教養講座開催事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			担当係	田沼中央公民館	担当課長名	大塚純一	
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	学習情報及び場の提供			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	14466	一般	10	4	2	田沼中央公民館市民教養講座開催事業				
	事業区分		実施方法		任意の事業・義務の事業		任意の事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間		年度～	年度	根拠法令 条例等		社会教育法	
	リーディングプロジェクト		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		市単独事業			
	市長市政公約		任意の事業・義務の事業		任意の事業		任意の事業			
実施方法		直営		講座・教室・イベント等開催事業		講座・教室・イベント等開催事業				
リーディングプロジェクト		該当なし		該当なし		該当なし				
市長市政公約		該当なし		該当なし		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
市民に対し、生涯学習の機会を提供するため、各種講座を開催する。			<ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと創生セミナー」の開催。 ・「趣味の講座」の開催。 						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
ふるさと創生セミナー		回数	9	9	6	9			
趣味の講座		回数	10	10	10	10			
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
市民(受講者)			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
			ふるさと創生セミナー受講者数	人	849	752	475	870	
			趣味の講座受講者数	人	123	78	133	140	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
余暇を利用して楽しみながら学習することにより、毎日の生活に潤いを与え、生きがいを感じられるような学びの機会を提供する。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
			講座等の満足度	%	94.2	86.9	95.7	95.0	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)									
学習情報が提供されている。 学習の場が整備されている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
			生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924	66,575	51,952	80,000	81,000
			学習の環境が整っていると感じる	%	38.6	37.4	38.5	50.0	55.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	111		67		56		104			
	事業費計(A)	千円	111		67		56		104		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	106	報償費	60	報償費	50	報償費	57		
			需用費	3	需用費	7	需用費	6	需用費	9		
			使用料	2								
	正規職員従事人数	人	2		2		2		2			
	のべ業務時間	時間	100		100		100		100			
人件費計(B)	千円	382		382		382		382		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	493		449		438		486		0		

事務事業名	田沼中央公民館市民教養講座開催事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	田沼中央公民館
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和26年の公民館活動で開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・少子化・高齢化・産業構造の変化に伴い市民の価値観の多様性が進んできている。 ・受講者が高齢化している。また、男性の受講者が少なくなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	受講者から、「人の輪が広がった」「とても楽しかった」「今後に期待」等の意見があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	市民のニーズにあった企画を実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 生涯学習の内容の充実、市民の生活を活性化させ生きがいのある生活と生き生きとした地域づくりを推進する基本である。 各年代層に漏れなく学習の機会が提供されなければならない。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 市民の問題解決能力の向上・問題に気づく感性・生きる能力(環境・健康・経済・人間関係)など市民への学習支援であるため行政が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 この事業は、市民が自分の学習テーマを見つけてもらう目的で実施しているので、対象、意図とも妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 この事業は、市民が自分の学習テーマを見つけてもらう目的で実施しているので、対象、意図とも妥当である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 現在、最低限の事業費で行っているためできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 講座によっては、材料費等を徴収している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	予算(特に報償費)が確保できなくなった場合。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①内容の充実を図ることにより、成果は向上する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>①</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	①		維持		×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	①																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		田沼中央公民館運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり						担当係	田沼中央公民館	担当課長名	大塚純一		
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	1 学習情報及び場の提供						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
	14464	一般	10	4	2	田沼中央公民館運営事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業					
							実施方法	直営					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成17年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市公民館条例	事業分類	施設維持管理事業(市主体)					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
田沼中央公民館の運営管理をするため、臨時嘱託員・臨時職員の配置をする。						田沼中央公民館・田沼地区公民館・田沼南部地区公民館の運営に関する事務を行った。						
活動指標						単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
開館日数						日	359	359	360	359		
臨時嘱託員・臨時職員の人件費						千円	4,278	2,776	2,239	5,298		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
公民館利用者						対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
利用者の苦情件数/利用者数						%	0.011	0.000	0.000	0.000		
目的												
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						成果指標						
スタッフ体制を整えることにより、安全・安心・快適で利用しやすい環境となる。						単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
利用者の苦情件数/利用者数						%	0.011	0.000	0.000	0.000		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
学習情報が提供されている。 学習の場が整備されている。						上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
生涯学習のホームページへのアクセス数						件	116,924	66,575	51,952	80,000	81,000	
学習の環境が整っていると感じる市民の割合						%	38.6	37.4	38.5	50.0	55.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	11		7		6		13			
	一般財源	千円	4,267		2,769		2,233		5,285			
	事業費計(A)	千円	4,278		2,776		2,239		5,298		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	1,784	報酬	457	報酬	0	報酬	3,589		
			共済費	591	共済費	408	共済費	316	職員手当	778		
賃金			1,903	賃金	1,911	賃金	1,923	共催費	803			
								旅費	128			
正規職員従事人数	人	1		1		1		2				
のべ業務時間	時間	100		100		100		50				
人件費計(B)	千円	382		382		382		191		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,660		3,158		2,621		5,489		0		

事務事業名	田沼中央公民館運営事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	田沼中央公民館
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和61年に当該施設が建設され、公民館事業が実施され、職員も配置された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・生涯学習に対して、民間の参入が著しく増加している。(カルチャーセンター等) ・住民の学習意欲・趣味等も多種多様化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	公民館の利用について、行政による利用が多くなり、サークル活動等を優先にするよう要望があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	公民館を安全・安心・快適に市民に利用していただくようスタッフ体制を整えることは、生涯学習の場を提供することに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	生涯学習の場の公民館は、市の施設であるので運営も市で行うことが妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	公民館を安全・安心・快適に市民に利用していただくようスタッフ体制を整えることは、生涯学習の場を提供することに結びつくため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	開館以来多くの市民や団体に利用されており、利用状況も定着している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	人件費のみの事業なので削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	内部事務のため、受益者負担は求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
内部事務のため、受益者負担は求めるものではない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		田沼中央公民館維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	田沼中央公民館	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14462	一般	10	4	2	田沼中央公民館維持管理事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和61年度～ 年度		根拠法令 条例等	社会教育法					
	実施方法		直営		事業分類		施設維持管理事業(市主体)				
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
田沼中央公民館の維持管理運営を行う。施設内会議室、大ホール舞台の管理、建物全体の保守点検、各種点検、環境衛生等市民が快適に利用できるよう実施する。			<ul style="list-style-type: none"> ・保健センター部分の配管の漏水の修繕を行った。 ・3階展示室の空調ファンコイル4基の交換修繕を行った。 ・利用者が、安全で快適に利用できるよう館内及び外構の環境整備をした。 ・西側駐車場と北側外構部分の植栽の剪定は、業者に委託したが、ロータリー一部分や建物東側部分の除草、植木剪定については、職員で実施し経費節減を図った。 ・軽微な修繕については、職員で対応した。 							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
施設の維持管理に要した費用			千円	22,422	22,042	20,858	23,964			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
<ul style="list-style-type: none"> ・田沼中央公民館の施設 ・田沼中央公民館の利用者 			対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
公民館利用者数			人			34,733	28,174	29,797	35,500	
修繕必要箇所			箇所			4	13	6	6	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
田沼中央公民館を適切に維持管理を行うことで、利用者に安全・安心・快適な利用環境を提供する。			成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
利用者の苦情件数/利用者数			%			0.011	0.000	0.000	0.000	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
学習情報が提供されている。学習の場が整備されている。			上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
生涯学習のホームページへのアクセス数			件			116,924	66,575	51,952	80,000	81,000
学習の環境が整っていると感じる市民の割合			%			38.6	37.4	38.5	50.0	55.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	2,835		3,261		2,918		2,579			
	一般財源	千円	19,587		18,781		17,940		21,385			
	事業費計(A)	千円	22,422		22,042		20,858		23,964		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	10,450	需用費	9,371	需用費	9,329	需用費	10,870		
			役務費	221	役務費	183	役務費	139	役務費	224		
委託料			11,191	委託料	11,339	委託料	11,249	委託料	12,576			
使用料及び賃借料			123	使用料及び賃借料	123	使用料及び賃借料	133	使用料及び賃借料	294			
工事請負費			430	工事請負費	1,026	負担金	8					
負担金			7									
正職員従事人数	人	1		1		1		1				
のべ業務時間	時間	100		100		100		100				
人件費計(B)	千円	382		382		382		382		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	22,804		22,424		21,240		24,346		0		

事務事業名	田沼中央公民館維持管理事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	田沼中央公民館
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和61年に現在の田沼中央公民館が開館し事業を開始した。 合併後、保健センター・老人福祉センター・社会福祉協議会田沼支所を含めた建物全体の維持管理を実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成27年度に大規模改修を実施したが、30年経過をしている施設なので老朽化が進んでいる。 新たに修繕を必要とする箇所が発生しており定期的な改修が必要となってくる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	職員で対応できる修繕等は、積極的に対応した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	公民館の維持管理を実施することにより、安全・安心・快適な施設を利用していただくことは、生涯学習の場を提供することに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	公民館は、社会教育法により、社会教育施設に位置付けされており、公共的な施設のため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	公民館の維持管理を実施することにより、安全・安心・快適な施設を利用していただくことは、生涯学習の場を提供することに結びつく。維持管理を実施することにより、安全・安心・快適な施設を利用していただくことは、生涯学習の場を提供することに結びつく。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	修繕箇所の調査を徹底し、修繕計画等も現実味のあるものにすればある程度成果が期待できる。 また、特に電気料がかなりのウエイトを占めているので、節電し人的作用で成果向上が図れる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	光熱水費などは、削減の余地がある。(特に電気料等のコスト削減) 利用者等にも協力を依頼する必要がある。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	施設の利用料金は、部屋や利用時間によって市の条例によって定められている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 田沼中央公民館の老朽化が進み、使用不可能になった場合。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) : 事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①修繕箇所の早期発見に努め、計画的な修繕を実施する。 ②光熱水費については、節減に努め、簡易な修繕については、可能な限り職員が対応することで、経費の削減が図れる。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>①②</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		①②		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		①②																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		田沼各地区公民館活動事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり				担当係	田沼中央公民館	担当課長名	大塚純一	
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	学習情報及び場の提供				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14467	一般	10	4	2	田沼各地区公民館活動事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和26年度～年度		根拠法令 条例等	任意の事業・義務の事業		任意の事業		
	社会教育法						実施方法		直営		
							事業分類		支援事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
田沼各地区公民館(11館)において活動する講座・館外活動等に係る消耗品等の経費である。		田沼各地区公民館(11館)において活動する講座・館外活動等に係る消耗品等を購入し、事業を進めた。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
講座等開催回数		回	76	90	74	90	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民(田沼11地区公民館利用者)	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

各地区公民館が地域密着した各種講座、講演会等を開催することができ市民に生涯学習の学びの機会を提供する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	講座等への参加者	人	5,601	5,103	4,182	5,800	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習情報が提供されている。 学習の設が整備されている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924	66,575	51,952	80,000	81,000
	学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	50.0	55.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	15		15		13		17			
	事業費計(A)	千円	15		15		13		17		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	15	需用費	15	需用費	13	需用費	17		
	正職員従事人数	人	2		2		2		2			
のべ業務時間	時間	100		100		100		100				
人件費計(B)	千円	382		382		382		382		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	397		397		395		399		0		

事務事業名	田沼各地区公民館活動事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	田沼中央公民館
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和26年より事業を開始した。しかし平成20年度より、田沼各地区公民館活動事業と田沼各地区公民館活動支援事業と2事業に分離した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子化・高齢化・産業構造の変化に伴い市民の価値観の多様化が進んでいる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 講座・講演会等の事業活動は、学びの機会が増え、生涯学習を推進することに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 社会教育法により市町村が設置し運営を行政が行わなければならないことになっており、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 地区11公民館は、館長・主事は非常勤職員であり、建物がなく他の施設を公民館としているところもあるので、現状を考えると妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 地区11公民館の整理・統廃合することにより経費の削減ができるが、現在の状態では無理である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 この事業費は、最低限度必要と考える。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 事業を実施する場合、各公民館や利用者がかなり負担をしているのでこれ以上の適正化はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	各地区公民館の施設整備が完了し、常勤の館長・主事が設置となったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		中央公民館空調設備等改修事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	学習情報及び場の提供			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	14506	一般	10	4	2	中央公民館空調設備等改修事業				
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成30年度～令和4年度		根拠法令 条例等	社会教育法 佐野市公民館条例		任意の事業・義務の事業		任意の事業
							実施方法		直営	
							リーディングプロジェクト		該当なし	
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
【空調設備改修事業】 中央公民館の空調設備の更新をするため、工事を実施する。(1階部分) 令和元年10月 入札、契約。 令和元年11月～令和2年2月、工事。供用開始。					2階空調設備改修工事 事務室、ロビー、会議室1, 2, 3 工芸室 図書室 室内機12台 室外機 3台 中央公民館自動ドア改修工事 設置機器 東側入口自動ドア 引分け 2台分(内側分・外側分)						
【自動ドア改修事業】 中央公民館1階自動ドア(駐車場側(東))について、センサーに不具合があり、放置しておくとうち利用者が自動ドアに挟まれるなどの事故につながるため、早期改修工事を行う。					活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
					空調設備及び自動ドア改修に要する費用	千円		10,777	17,534	16,093	
					更新及び修繕箇所数	カ所		3	5	3	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
中央公民館 中央公民館利用者					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
					更新設備(空調設備室外機数)	カ所		3	3	1	1
					修繕が必要な箇所(自動ドア)	カ所		2	2		
					中央公民館利用者数(延べ)	人	37,841	35,378	26,361		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
改修することにより、利用者が安心して利用出来る施設となり、この施設の安全性と利便性が向上する。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
					不備なく設置されている空調の割合	%		100.0	100.0		
					不備なく設置されている空調設備及び自動ドアの割合	%		100.0	100		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
学習の場が整備されている。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
					学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	50.0	55.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円				16,093		
	一般財源	千円		10,777	17,534			
	事業費計(A)	千円	0	10,777	17,534	16,093	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費(維持補修費)	10,777	工事請負費(維持補修費)	17,534
	人件費	人		2		2		2
のべ業務時間	時間		60		60		60	
人件費計(B)	千円	0	229		229		229	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	11,006		17,763		16,322	

事務事業名	中央公民館空調設備等改修事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	空調設備については、設置されてから23年を経過する。耐用年数、メンテナンス時の部品の調達に難しい等の問題が続いており、公民館としても利用者の安全が第一であると考え、空調設備の更新を行うものである。また、自動ドアについては、以前からセンサーの不具合が指摘されており、利用者が自動ドアに挟まれるなどの事故につながる懸念があるため、早期の修繕が必要である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者の増加により、公的な施設においては、安全な完備された設備を有していることが当然であるとの社会の意識が変化している。また、地震によるブロック塀の倒壊など、市が管理する施設の安全性が重要視されていることから、未然に事故を防ぐためにも施設設備の整備は必要不可欠となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	空調設備については、保守業者から中央公民館空調設備更新の提案を数回出されており、同様の施設である、植野・界・旗川・赤見地区公民館の空調設備も平成21年度、平成22年度に更新している。また、自動ドアについては、以前からセンサーの反応が悪い(開閉のタイミングがずれている)との指摘を受けている。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	施設設備の整備をすることによって利用者の不便を解消し、安全・安心・快適な状態で公民館を利用していただくことは、生涯学習の場を提供することに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	社会教育法第21条により、公民館は、市町村が設置する施設であるため、この事業を行うことは市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	多くの方が利用する施設であるため、安全性の高い施設である必要があることから、施設設備の充実を図るために設定した。また、公民館利用者の不便を解消し、公民館を快適に利用して頂くことは、学習の場を提供することに結びつく。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	改修により、公民館の利用者が安心して施設を利用することが出来るようになり、目標を達成することが可能となる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 中央公民館維持管理事業 中央公民館維持管理事業としても施設修繕を行っているため、改修工事は、予算の確保が出来れば中央公民館維持管理事業として実施することも可能である。
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	依頼工事等にて修繕を実施する予定であるが、成果を低下させずに事業費・人件費を削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	受益者は市民であるが、市有施設として市が整備することは当然であり、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 中央公民館空調設備及び自動ドアの改修事業により不備が改善されれば、本事業は終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		生涯学習情報収集・発信事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	担当係	生涯学習係	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		実施計画事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	14313	一般	10	4	1	生涯学習情報収集・発信事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成2年度～ 年度		根拠法令等	なし						
						事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業	
								任意的事業・義務的事業			任意的事業	
								実施方法			直営	
								事業分類			広報・広聴・啓発事業	
								リーディングプロジェクト			該当なし	
								市長市政公約			該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
1. 事業内容 市民の学習活動を積極的に支援するため、情報を収集し、生涯学習メニューパンフレット(平成21年度から作成)を発行するとともに、広報さのくに特集記事「オープン」の掲載(平成24年度から掲載)やホームページの充実をはかり、広範囲にわたる学習情報を提供する。 2. 業務 ・情報の提供依頼・情報の収集(庁内各部署、生涯学習関係機関・団体、近隣市町村等) ・生涯学習メニューパンフレットの発行(情報収集⇒原稿作成⇒校正⇒印刷⇒関係機関等へ配布) ・ホームページへの情報掲載		①広報さのくに特集記事「オープン」の掲載。(3月1日号) ②生涯学習メニューパンフレットの発行。(年2回 4月、10月) ③庁内・関連施設等の生涯学習情報を収集し、収集した情報を特集記事「オープン」及び生涯学習メニューパンフレット、ホームページ等への掲載を通じて市民へ提供。						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
特集記事「オープン」の広報さのくにの掲載回数		回	1	1	1	1	1	
特集記事「オープン」が掲載された広報さのくにの発行部数		部	45,700	45,700	46,000	45,700	45,700	
生涯学習メニューパンフレットの発行部数		部	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
①市民 ②世帯数		市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	
		広報さのくにの配布世帯数	世帯	45,700	45,700	46,000		
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
①より多くの学習情報や学習機会の充実が図られている。 ②生涯学習に興味・関心を持ち、施設に足を運んだり講座に参加してもらう。		生涯学習施設への入場者数	人	1,019,185	999,674	892,990	1,075,000	1,075,000
		学習メニュー・講座メニュー数	件	683	665	465	720	720
		講座受講者数	人	25,269	24,455	17,646	27,000	27,000
④結果(どのような結果に結びつきますか?)		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
①学習情報が提供されている。 ②学習の場が整備されている。		生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924	66,575	51,952	80,000	81,000
		学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	50.0	55.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		45	50	54	114	114				
	事業費計(A)	千円		45	50	54	114	114				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	10	消耗品費	17	消耗品費	12	消耗品費	12	消耗品費	12
			印刷製本費	35	印刷製本費	33	印刷製本費	42	印刷製本費	102	印刷製本費	102
正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	346		346		346		346		346		
人件費計(B)	千円	1,320		1,322		1,320		1,320		1,320		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,365		1,372		1,374		1,434		1,434		

事務事業名	生涯学習情報収集・発信事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	生涯学習係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	生涯学習に関連する情報を生涯学習課で収集して、市民に学習機会の充実を図るため、情報紙として平成2年度に「オープン」の発行、平成5年度に「楽習のてびき」の発行を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社会の情報化に伴い情報収集の機会が増えている。また、市民の学習意欲が向上し、生涯学習必要性が高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	オープンの情報だけではなく、メニューパンフレットの配布を望む声が聞かれた。生涯学習情報の中で特にニーズがあると思われるのが、「楽習出前講座」に関するもの、また、始めたいものができた時にどこで教えていただけるか、どこに教室があるか等の情報を求める声が、高齢者や転居してきた方等から聞かれた。ホームページによる情報提供のみならず、紙媒体での情報提供を望む声も多い。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	紙媒体やホームページを相互利用することにより、効果的な情報収集・発信を図った。また、実際に行われた学習出前講座の写真を広報紙に掲載するなど、生涯学習情報への感心を高めるよう工夫を行なった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	市民に対し幅広く生涯学習情報を提供することで、市民の生涯学習活動の支援を行うものであるため、市の政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	市民の高度化・多様化した学習ニーズに対し幅広く生涯学習情報を提供する事業であり、自主的・主体的な市民の学習活動の推進に必要なことから、市としてこの事業を行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	この事業は、生涯学習情報を収集し、市民に情報提供する目的で実施しているため、対象者と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	紙媒体やホームページを相互利用することにより、効果的な情報収集・発信を行う。また、市民の生涯学習活動の紹介などを充実させることにより、生涯学習情報への感心を高める工夫を行っていく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 広報紙発行事業 平成24年度より広報紙発行事業と連携し、特集記事「オープン」として広報さのに掲載を行ったため、事務遂行の効率化及び経費削減をすることができた。
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	平成23年度まで発行していた生涯学習情報紙「オープン」を、広報紙発行事業と連携したことで、印刷製本費も特集ページ制作費を残し、大幅に削減した。残りも生涯学習メニューパンフレットを庁内印刷で作成するために最低限必要な消耗品費であり、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	特集記事「オープン」を掲載している広報さのは、広く周知しなければならない情報を掲載しているため、受益者負担を求める必要がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	市民全員、全世帯でパソコン等を所有し、いかなる時、いかなる場所からでも情報を得ることができる状況になれば休止・廃止できる。また、生涯学習活動に興味・関心のある市民の割合が多くなり、必然的に情報が与えられるものではなく、自ら率先して情報を得ることができるようになれば、休止・廃止もできる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 紙媒体やホームページを相互利用することにより、効果的な情報収集・発信を行う。また、市民の生涯学習活動の紹介などを充実させることにより、生涯学習情報への感心を高める工夫をする。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	効果的な情報発信を行うため、メニューパンフレットの配布先を増やすことや、近隣市や他課のイベント開催時等に情報を発信するなど、機会を増やす工夫が必要である。そのため、公民館等の生涯学習施設との情報交換を積極的に行い、生涯学習情報の収集を行う。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		生涯学習に関する職員等研修会事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	担当係	生涯学習係	担当課長名	大塚 純一
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14312	一般	10	4	1	生涯学習に関する職員等研修会事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			市単独事業			
	事業区分		任意的事業・義務的事業		任意的事業			任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H8年度～	年度	根拠法令 条例等	なし					
	事業区分		実施方法		直営			直営			
	事業区分		事業分類		その他内部事務事業			その他内部事務事業			
	事業区分		リーディングプロジェクト		該当なし			該当なし			
事業区分		市長市政公約		該当なし			該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
生涯学習を全市全庁的なものとして推進するため自治体としての役割・必要性について職員等への研修を行う。 各種研修機関の研修会へ参加し、情報の収集・資質向上を図る。	①生涯学習推進初任者研修会参加、各市生涯学習振興大会参加 ②生涯学習推進に関する職員等研修会を11月に開催予定であったが災害対応により中止					
活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
生涯学習に関する研修会への参加	回	3	3	3	3	3
生涯学習について職員等の研修会開催	回	2	2	-	2	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	生涯学習推進初任者研修会出席者	人	6	3	3	3	3
	職員研修受講者	人	117	104	-	120	120

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

職員として、生涯学習を全市、全庁的なものとして取り組むための理解を深める。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	研修に参加した職員の数/対象職員	%	68.0	57.1	-	70.0	70.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

①学習情報が提供されている。 ②学習の場が整備されている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924	66,575	51,952	80,000	81,000
	学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	50.0	55.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		20	20		0		0			0
	事業費計(A)	千円		20	20		0		0			0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	20	報償費	20	報償費	0				
	正規職員従事人数	人		3	3		3					
のべ業務時間	時間		150	150		150						
人件費計(B)	千円		572	573		572		0			0	
トータルコスト(A)+(B)	千円		592	593		572		0			0	

事務事業名	生涯学習に関する職員等研修会事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	生涯学習係
-------	------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成8年度に、旧佐野市において、生涯学習を全市、全庁的なものとして取り組むために開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成17年度から平成19年度は、職員研修会は開催しなかった。平成20年度から佐野市人材育成センターと連携して再開した。平成22年度から生涯学習課単独で実施している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特に無し。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	生涯学習推進本部の専門部会の開催や生涯学習プログラム開発実践講座への参加呼びかけを行い、生涯学習への意識を高める取組をした。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	第2次佐野市総合計画にある「生活を豊かにする生涯学習の推進」につながるため、対象と意図は妥当である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市民の生涯学習活動を支援するため、職員の資質の向上は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	第2次佐野市生涯学習推進基本構想・前期基本計画に基づき、総合行政として取り組むために担当職員の資質の向上、一般職員の能力向上のため計画的で継続的な研修は必要である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	令和2年度からは予算措置もなくなり、無償の講師の選定をおこなったり、他事業と関連付けて生涯学習への意識を高める取組もしているためこれ以上の成果向上は難しい。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	類似事務事業名	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	平成27年度より予算計上されていたが、令和2年度からは予算措置がなくなった。無償で研修を行う講師の人選に苦慮することから、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	職員を対象とした事業なので、受益者負担にそぐわない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	生涯学習都市を宣言をしている市として、職員自ら生涯学習の推進のため資質の向上を常に図れるようになれば、この事業は廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		全国生涯学習市町村協議会参画事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり				担当係	生涯学習係	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	学習情報及び場の提供				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14315	一般	10	4	1	全国生涯学習市町村協議会参画事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成11年度～ 年度		根拠法令 条例等	なし					
	事業区分						任意的事業・義務的事业		任意的事業		
	事業区分						実施方法		直営		
事業区分						事業分類		参画事業			
事業区分						リーディングプロジェクト		該当なし			
事業区分						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
協議会に会員として負担金を支出している。また、協議会主催の会議や役員会及び研修会への参加により総合的な施策の推進を図っている。 ※全国生涯学習市町村協議会とは、市町村長が行政における生涯学習の施策研究及び情報交換等を行い、総合的な生涯学習施策を推進する目的として、平成11年に全国123の市町村の首長を会員として発足した団体である。平成21年度～2年間市長が会長を務めており、現在は、理事として参画している		(市の活動) 市町村協議会に負担金の支出、年1回の総会、役員会、説明会、研修会への参加。 (市町村協議会の活動) 年1回の総会、役員会、説明会、研修会を開催。生涯学習に関する情報収集と会員市への情報提供、国への要望活動。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
会議等出席回数		回	4	4	4	4	4
会議出席者数(のべ人数)		人	6	7	8	6	6

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

加盟市町村長		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		加盟市町村数	数	74	73	71	71	71

目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 行政における生涯学習の政策研究及び情報交換を行い、総合的な生涯学習の施策の推進を図る。 ② 協議会加盟市町村の先進事例などの学習機会や情報交流機会が市民に提供される。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
協議会参画により、他町村の状況や最新状況が得られた割合		%		100	100	100	100	100
生涯学習フォーラム延べ参加者数		人		1,800	1,800	-	1,800	1,800

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

① 学習情報が提供されている。 ② 学習の場が整備されている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
生涯学習のホームページへのアクセス数		件		116,924	66,575	51,952	80,000	81,000
学習の環境が整っていると感じる市民の割合		%		38.6	37.4	38.5	50.0	55.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	68	69	39	70	70					
	事業費計(A)	千円	68	69	39	70	70					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			旅費	38	旅費	39	旅費	9	旅費	40	旅費	40
			負担金	30	負担金	30	負担金	30	負担金	30	負担金	30
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1						
のべ業務時間	時間	130	130	130	130	130						
人件費計(B)	千円	496	497	496	496	496						
トータルコスト(A)+(B)	千円	564	566	535	566	566						

事務事業名	全国生涯学習市町村協議会参画事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	生涯学習係
-------	------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成11年より生涯学習社会の実現を目指す市町村長が一堂に会し、生涯学習を総合行政としてとらえ、地域を挙げて住民が主役の「生涯学習まちづくり」を推進すると共に、関係機関、団体と協力しながら、情報交換・政策研究等を行い、会員相互の連携を深めるため発足した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市民の生涯学習活動への関心が高まっており、要望も高度化・多様化している。また、自らの学習成果を活かした活動も活発になされてきている状況にある。特に最近では、全国的に「学び」を社会に還元し、まちづくり活動や地域の課題解決にいかす取り組みが活発となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	加盟市町村の交流、生涯学習施策の充実のため、研修会、文科省幹部職員との意見交換会を開催し、一定の成果を得ることができた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	情報交換、政策研究等を行うことで、生涯学習推進体制を整備することにつながり、生活を豊かにする生涯学習の推進に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	全国の生涯学習推進を目指す首長とまちづくりを担当する行政関係者、研究者、実践者等が、生涯学習の現状と課題についての研究協議を行うことにより、より良い施策を効率的に展開することにつながる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	この事業により、加盟市町村が相互の連携を深め、情報交換・政策研究等を行うことが出来るため、対象と意図は合致している。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	積極的に事業等に参加し、生涯学習に関する研究・協議・情報収集等を行うことでより大きな成果を上げている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事業費は、負担金(加盟市町村一律)と出張関係旅費のため、削減の余地はない。
	削減の余地はない	理由・改善案	
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	受益者は市長・市職員ひいては市民であるため、受益者負担を求める必要は無い。
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 全国生涯学習市町村協議会がなくなった場合、この事業を廃止できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		全国生涯学習まちづくり協会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	生涯学習係	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14316	一般	10	4	1	全国生涯学習まちづくり協会参画事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	実施方法		直営		事業分類		参画事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成5年度～ 年度		根拠法令 条例等	なし		リーディングプロジェクト		該当なし	
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
協議会主催の研修会や会議に参加し、生涯学習推進に関する情報収集や意見交換を行っている。	(市の活動) 講演会、研修会への参加。						
※この協会は、21世紀の新たなまちづくりを生涯学習の視点から取り組む自治体、生涯学習まちづくりボランティアや自らの生きがいを学習に求める人々に対して、生涯学習とまちづくりに関する情報の提供、研究大会の開催及び支援、ボランティアの養成等を行い、個性豊かな地域活性化と生涯学習社会の構築に寄与することを目的とする団体である。	(全国生涯学習まちづくり協会の活動) 「佐野市生涯学習フォーラム佐野楽」開催に向け助言、支援。 生涯学習に関する情報収集と会員市への情報提供。						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	会議等出席回数	回	2	3	2	2	2
	会議出席者数(のべ人数)	人	4	5	4	4	4
	研修会参加者数(のべ人数)	人	9	12	8	8	8

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 市職員(この協会の範囲で関係する職員) (参画対象団体) 全国生涯学習まちづくり協会	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	生涯学習課 正職員	人	21	21	19	19	19

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 生涯学習についての他市の状況や最新状況を得る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
② 最新情報の交換を行い、生涯学習推進体制の充実を図る。	協会参画により、他市町の状況や最新情報が得られた割合	%	100	100	100	100	100
③ 市民に学習機会や情報交流の機会を提供する。	生涯学習フォーラム延べ参加者数	人	1,800	1,800	-	1,800	1,800

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

① 学習情報が提供されている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
② 学習の場が整備されている。	生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924	66,575	51,952	80,000	81,000
	学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	50.0	55.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		20	0	0	0	20	20			
	事業費計(A)	千円		20	0	0	0	20	20			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	20	負担金	0	負担金	0	負担金	20	負担金	20
	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間		30	30	30	30	30	30				
人件費計(B)	千円		114	115	114	114	114	114				
トータルコスト(A)+(B)	千円		134	115	114	134	134	134				

事務事業名	全国生涯学習まちづくり協会参画事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	生涯学習係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成4年度に生涯学習まちづくりを推進するため協会に加盟。平成5年度に「全国生涯学習まちづくり研究大会」、平成12年度に「全国こどもサミット」を佐野市に招聘した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	余暇をいかした生涯学習活動への関心が高まっているとともに、市民からの要望も多様化している。 また、自らの学習成果を活かした活動も活発になされてきている状況にある。特に最近では、全国的に「学び」を社会に還元し、地域のまちづくり活動に活かす取り組みが活発となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	生涯学習に関する協議、情報収集を図るため各大会に参加し、課題となっている諸問題に対する全国各地における解決のための取組みについて情報収集を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	情報交換、政策研究等を行うことで、生涯学習推進体制を整備することにつながり、生活を豊かにする生涯学習の推進に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	全国の生涯学習推進とまちづくりを担当する行政関係者、研究者、実践者等が、全国における事例等の学習・生涯学習の現状と課題についての研究協議を行うことにより、より良い施策を効率的に展開することにつながる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業により、生涯学習推進体制、今後の望ましいあり方等について研究協議を行うことができるため、対象と意図は合致している。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	積極的に事業等に参加し、生涯学習に関する研究・協議・情報収集等を行うことでより大きな成果を上げることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	協会自ら自主財源(委託料や大会参加費)による自主的な活動を拡大しておりこれ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	受益者は市職員ひいては市民であるため、受益者負担を求める必要は無い。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 全国生涯学習まちづくり協会がなくなった場合、事業を廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		生涯学習推進協議会運営事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			担当係	生涯学習係	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	学習情報及び場の提供			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	14311	一般	10	4	1	生涯学習推進協議会運営事業				
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H2年度～ 年度		根拠法令 条例等	なし			
	事業区分						任意的事業・義務的事业		任意的事業	
	事業区分						実施方法		直営	
事業区分						事業分類		審議会・協議会等運営事業		
事業区分						リーディングプロジェクト		該当なし		
事業区分						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
市長の諮問に応じ、生涯学習の推進に関し必要な事項を調査・審議する他、市民の学習ニーズや課題等に関する提言を行う。具体的には、生涯学習推進協議会や生涯学習推進本部の開催を行っている。		令和元年度は、平成24年度に策定した「佐野市生涯学習推進基本計画(後期計画)」の成果指標の最後の実績評価を行い、協議会でその結果を報告した。また、第2次生涯学習基本構想・前期基本計画がはじまったため、今後の推進について協議を行った。 8月 生涯学習推進本部専門部会開催 10月1日 第1回生涯学習推進協議会の開催 第2回生涯学習推進協議会は12月開催を予定していたが災害対応により中止					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
生涯学習推進協議会開催数		回	3	2	1	2	2
推進協議会に関連する庁内会議開催数		回	1	3	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

生涯学習推進協議会 委員		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
委員数		人		20	20	20	20	20

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

委員の生涯学習に関しての共通理解を深めたり資質を向上することにより、佐野市の生涯学習の推進を図れる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
推進協議会から市長へ答申された件数		件		0	1	0	0	0
推進協議会から市長へ提言された件数		件		1	0	0	0	0
市長から推進協議会へ諮問された件数		件		0	0	0	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

①学習情報が提供されている。 ②学習の場が整備されている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
生涯学習のホームページへのアクセス数		件		116,924	66,575	51,952	80,000	81,000
学習の環境が整っていると感じる市民の割合		%		38.6	37.4	38.5	50.0	55.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	266		198		114		388		388	
	事業費計(A)	千円	266		198		114		388		388	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委員報酬	266	委員報酬	198	委員報酬	114	委員報酬	388	委員報酬	388
	人件費	人	2		2		2		2		2	
のべ業務時間	時間	300		300		300		300		300		
人件費計(B)	千円	1,145		1,146		1,145		1,145		1,145		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,411		1,344		1,259		1,533		1,533		

事務事業名	生涯学習推進協議会運営事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	生涯学習係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	生涯学習を全市的な課題として推進するため、平成2年5月佐野市職員関係部課長で組織する「佐野市生涯学習推進研究委員会」が発足し、5回にわたる協議と2回の視察を経て、報告書「生涯学習のまち佐野をめざして」を市長に提出した。その報告に基づき、平成3年1月佐野市生涯学習推進協議会を設置した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	協議会発足時は、個々の生涯学習をいかにして充実させていこうとする意識や気運が全国的に高まった。現在は、個人のための生涯学習の充実から、さらにそれを地域や社会に対し、いかに還元していくかという意識に変化してきた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特に無し。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 生涯学習推進協議会の開催など、生涯学習推進体制の充実につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 市民一人ひとりの生涯を通じた学習活動の促進及び環境の整備は自治体としての責務であると考えられ、そのために生涯学習推進協議会を開催して行くのは妥当であると考えられる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 この事業は、市民の各界各層の立場から必要な事項を調査・審議してもらい意見を求めることを目的としており、生涯学習の推進につながるため、対象と意図は合致している。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 各団体の代表、学識経験者など市民の意見や提言を幅広く求めていく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 協議会開催に伴う報酬等のみなので、これ以上の削減余地は見込めない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 この事業は、協議会開催のための委員報酬であるため、受益者負担を求めるのは、そぐわない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	生涯学習の推進に関し調査・審議するものがなくなった場合、廃止することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		図書館等指定管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり						担当係	社会教育係	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進						新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	1 学習情報及び場の提供						実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業				
	14720	一般	10	4	3	図書館指定管理事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H25年度～			根拠法令 条例等	図書館法 佐野市図書館条例 佐野市視聴覚ライブラリー条例	実施方法	指定管理者			
							リーディングプロジェクト	該当なし				
							事業分類	施設維持管理事業(市以外が主体)				
							市長市政公約	該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
公の施設の設置者として、また、サービス提供の最終責任者として、業務の監視、実地調査や報告書の内容確認など、図書館の維持管理について、適正な指導や助言を行い、図書館及び視聴覚ライブラリーの利用や活用の促進を図る。	①図書館資料の発注、除籍、寄贈受入の承認 ②各種行事開催の承認 ③施設の管理—必要な修繕工事の実施 ④図書館運営状況の確認—毎月1回の報告会 ⑤図書館運営についての相談・協議						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	月例報告会開催数	回	12	12	11	12	12
	修繕件数	件	4	5	6	4	4

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民 図書館 指定管理者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	人口	人	120,018	118,450	118,450	120,000	120,000
	貸出点数	点	511,432	550,877	480,715	551,000	551,000
	蔵書数	点	476,999	467,469	468,613	468,000	468,000

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

指定管理者に適正な指導や助言をすることにより、市民により良い図書館サービスを提供することができるようにする。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	入館者数	人	338,221	342,781	320,397	343,000	343,000
	貸出点数	点	511,432	518,829	480,715	519,000	519,000
	一年間の図書館資料受入点数	点	13,132	14,853	14,082	148,900	14,900

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

①学習情報が提供されている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
②学習の場が整備されている。	生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116924	66575	51952	80000	81000
	学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	50	55

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	20		21		3		27		27	
	一般財源	千円	151,765		150,388		151,925		153,086		153,086	
	事業費計(A)	千円	151,785		150,409		151,928		153,113		153,113	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			光熱水費	1,232	修繕料	670	修繕料	770	修繕料	790	修繕料	790
			修繕料	647	通信運搬費	3	通信運搬費	2	通信運搬費	7	通信運搬費	7
通信運搬費			6	火災保険料	44	火災保険料	45	火災保険料	46	火災保険料	46	
火災保険料			44	指定管理料	141,860	業務委託料	149	指定管理料	144,487	指定管理料	144,487	
指定管理費			144,570	機械等借上料	6,473	指定管理料	143,174	機械等借上料	6,473	機械等借上料	6,473	
使用料及び賃料			4,445	土地借上料	1,200	機械等借上料	6,473	土地借上料	1,200	土地借上料	1,200	
備品購入費			120	工事請負費	67	土地借上料	1,200	備品購入費	110	備品購入費	110	
		備品購入費	92	備品購入費	116							
正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	500		500		500		500		500		
人件費計(B)	千円	1,908		1,911		1,908		1,908		1,908		
トータルコスト(A)+(B)	千円	153,693		152,320		153,836		155,021		155,021		

事務事業名	図書館等指定管理事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成24年12月の市議会定例会にて、行政責任の確保と市民の安全性・サービスの向上に留意しながら、事業コストの削減を目指して図書館及び視聴覚ライブラリーの民間への委託が議決され、平成25年4月より指定管理者の導入が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	現在、栃木県内では公共図書館の指定管理導入が進み約7割の図書館で導入されている。しかし全国平均では約2割であり、栃木県が特異な状況にあることは否定できない。今後の推移を冷静に見守る必要があると思われる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	図書館の窓口の対応について好感度が徐々に上がってきており、利用者アンケートでも、好意的な意見を多くいただいたが、まだ、対応の不備による苦情も見られる。中には、図書館のサービスの周知が足りないための苦情も見られた。その他トイレの洋式化への要望が多数あった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	学校との連携等について、生涯学習課が相談に応じたり、指導を行った。佐野・田沼館で対応に苦慮するような利用者の問題行動があり、対応について協議を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	指定管理者が行う図書館等の運営に対して、適正な指導助言を行うことは、図書館サービスの充実につながり、その結果として豊かな心を育む教育・文化づくりに貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市立図書館の設置者は佐野市であるため、指定管理に移した図書館の管理運営状況に責任があるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民へのより良いサービスを提供するためであるので、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	民間のノウハウを活用し担当課が、必要に応じて指導助言を行うことにより、よりよい図書館サービスを市民に提供することができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	指定管理料は協定書で定められており、担当職員は必要最低限の人数であり、施設も古くなっていることから、修繕等の予算もかかるため、現在の予算以上に削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	図書館を運営するための行政内部の事務事業であるが、結果として総合計画による豊かな心を育む教育・文化づくりに貢献するもので、受益者を全市民と捉えるならば、受益者は特定されず負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市立図書館が閉館となったとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		図書館受電設備等改修事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	社会教育係	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					事業区分	新規事業・継続事業		新規事業	
	基本事業	1 学習情報及び場の提供						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14706	一般	10	4	3	図書館受電設備改修事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	31年度～2年度			根拠法令 条例等	ポリ塩化ビフェニール(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法 栃木県ポリ塩化ビフェニール廃棄物処理計画(平成27年12月変更)				
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
佐野市立図書館の受電施設の機器は、35年以上使用のため、老朽化しており点検を委託している業者からも、交換が必要であると指摘を受けている。また、機器のうち3台の変圧器は、PCB(ポリ塩化ビフェニール)の低濃度の含有が判明しており、他にコンデンサ1台、遮断器1台もPCB含有の可能性が高いとの指摘を受けている。佐野図書館の電気を安定して供給し、図書館の利用者に安全に利用してもらうため、受電施設の機器の交換を行い、PCB含有機器の適正な処分を行う。						令和2年度に実施することとなったため、実績なし。							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)						
委託業務の件数		件			0	3							
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
佐野市立図書館の受電施設の個々の機器						対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
交換が必要な機器の台数						台				5	5		
廃棄したPCB含有機器数						台				0	5		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
安定した電気の供給が可能となるように、老朽化した機器の交換を行い、PCB含有機器の処分を適切に行い、図書館利用者の安全性の確保を図る。						成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
交換した機器の台数						台				0	5		
廃棄したPCB含有機器数						台				0	5		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)													
① 学習情報が提供されている。						上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
② 学習の場が整備されている。						生涯学習のホームページへのアクセス数		件	116,924	66,575	51,952	80,000	81,000
						学習の環境が整っていると感じる市民の割合		%	39	37	39	50	55

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					0		6,105			
	事業費計(A)	千円	0		0		0		6,105		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							設計委託料	0	工事請負費	6,105		
	人件費	人										
正規職員従事人数	人											
のべ業務時間	時間											
人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		6,105		0		

事務事業名	図書館受電設備等改修事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成22年度にPCB廃棄物等の実態調査を行い、変圧器(高圧トランス)3台に低濃度の含有があることが判明したが、受電設備として使用中であるため毎年県に報告のみを行ってきた。平成28年度になって、佐野市もPCB廃棄物の処理を進めるため、再度調査し、新たにPCB含有機器の可能性が高いことがわかったコンデンサと遮断器各1台を含めて5台の機器(35年間使用)を取り外し新しい機器と交換を行い、PCB廃棄物については、適正に廃棄することとした。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	栃木県ポリ塩化ビフェニール廃棄物処理計画では令和5年3月31日までが計画的処理完了期限となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
新規事務事業	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	図書館を適切に管理し、市民が安心して利用できる施設とすることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市の施設の管理業務であり、PCB廃棄物の処理にも市が責任を持つ必要があるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象と意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	入札等により、事業コストを削減する余地がある。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	施設の設備の管理上の事業であり、受益者の負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 該当の5台の機器の交換が済み、PCB廃棄物としての適正な処分が完了した時。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		作原野外活動施設指定管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり						担当係	社会教育係	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進						新規事業・継続事業	新規事業			
	基本事業	1 学習情報及び場の提供						実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業				
	13904	一般	10	4	1	作原野外活動施設指定管理事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S62年度～ 年度		根拠法令 条例等	社会教育法、佐野市作原 野外活動施設条例	実施方法	直営				
							事業分類	施設維持管理事業(市以外が主体)				
							リーディングプロジェクト	該当なし				
							市長市政公約	該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
指定管理制度を導入し、作原むらづくり推進協議会が管理運営業務を行う。キャンプ場、テニスコート、宿泊棟等の施設を市民に提供し、不都合なく安全に利用してもらう。	指定管理者である作原むらづくり推進協議会が管理運営						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	維持管理に関する打合せ回数	回	20	15	15	15	15
	作原野外活動施設利用者数 (実人数)	人	4,558	5,054	3,354	4,500	4,500

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

作原野外活動施設内施設	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	作原野外活動施設内施設数	施設	7	7	7	7	7

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

作原野外活動施設の施設を管理し、利用者 に不都合なく安全に利用してもらう。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	不都合なく利用できた施設の割合	%	100	100	100	100	100
	不都合なく利用できた利用者の割合	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

① 学習情報が提供されている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
② 学習の場が整備されている。	生涯学習のホームページへの アクセス数	件	116924	66575	51952	80000	81000
	学習の環境が整っていると感 じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	50	55

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		4,704	6,654	5,312	5,295	5,105				
	事業費計(A)	千円		4,704	6,654	5,312	5,295	5,105				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			修繕料	146	修繕料	519	修繕料	288	修繕料	491	修繕料	301
			火災保険料	25	火災保険料	25	火災保険料	26	火災保険料	27	火災保険料	27
指定管理料			4,388	指定管理料	4,675	指定管理料	4,630	指定管理料	4,630	指定管理料	4,675	
使用料及び賃借料			145	機械等借上料	40	機械等借上料	41	機械等借上料	41	機械等借上料	41	
				土地借上料	105	土地借上料	106	土地借上料	106	土地借上料	106	
				工事請負費	1,290	工事請負費	222					
正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	250		250		250		250		250		
人件費計(B)	千円	954		955		954		954		954		
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,658		7,609		6,266		6,249		6,059		

事務事業名	作原野外活動施設指定管理事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和62年度より開始。廃校となった作原小学校跡地を利用。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	施設の管理が、これまでは公共団体や、公共団体が1/2以上出資する法人に限定されていたが、現在では、株式会社を含む「指定管理者制度」に変更された。 21年度～作原地区むらづくり推進協議会を指定管理者とした指定管理制度を導入し、27年度からの3年間も引き続き指定で同会を指定管理者とした。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	施設の維持管理について、利用者の安全を最優先に当たることを指定管理者選定委員会より意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	作原野外活動施設を不都合なく安全に利用してもらうことは、生涯学習を行う場を整備することにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	宿泊施設を設置することにより、より多くの市民、団体がスポーツ・レクリエーション・研修等を行いやすくなる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	施設の利用者に安全に利用していただくことは施設の設置者として当然であり、維持管理は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	指定管理者へ利用者を増やすための提案をするなどの指導・助言を行っていく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	事業費の削減余地がある	理由・改善案	指定管理者と維持管理費などの協議を行い、指定期間が終了する際に、指定管理料を見直すことで削減が図れる。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	利用者からは利用料を徴収している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 作原野外活動施設が閉所となったとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) : 事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 指定管理者と協議をすることにより、事業費の見直しが図られる。また、継続して助言を行い、利用者増加を図っていく。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		図書館協議会運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり						担当係	社会教育係	担当課長名	大塚純一		
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	1 学習情報及び場の提供						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	14720	一般	10	4	3	図書館協議会運営事業							
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和26年度～ 年度			根拠法令等	図書館法 佐野市図書館条例						
							市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
							任意的事業・義務的事業	任意的事業					
							実施方法	直営					
							事業分類	審議会・協議会等運営事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
図書館の運営に関し教育委員会の諮問に応じるとともに、図書館の行なう図書館奉仕について、教育委員会に対して意見を述べる機関である図書館協議会を運営する。			6月28日 協議会開催 図書館運営方針、事業計画、資料購入計画 11月6日 協議会開催 平成30年度図書館利用状況、図書館等指定管理事業評価について 2月12日 図書館見学会の実施 3月 図書館協議会委員による図書館運営の評価の実施							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
図書館協議会開催数			回	2	2	2	2	2		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
図書館協議会委員			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
委員数			人	16	16	16	16	16		
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
よりよい図書館の運営が図られるよう、図書館協議会委員より意見や助言をいただく。			意見・助言数	件	15	15	15	15	15	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
① 学習情報が提供されている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
② 学習の場が整備されている。			生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116924	66575	51952	80000	81000	
			学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	50	55	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	183	182	175	198	198			
	事業費計(A)	千円	183	182	175	198	198			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	183	報酬	182	報酬	175	報酬	198
	報酬	千円	183	182	175	198	198			
正職員従事人数	人	3	3	3	3	3				
のべ業務時間	時間	24	24	24	24	24				
人件費計(B)	千円	92	92	92	92	92				
トータルコスト(A)+(B)	千円	275	274	267	290	290				

事務事業名	図書館協議会運営事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	図書館の運営に関し、意見、助言を受け業務に反映するため、昭和26年10月に図書館協議会を設置した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	年々、図書館をめぐる情勢の変化が激しくなり、その時代に即した意見、助言がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	「ますます重要になる。図書館運営の評価・点検機能をしっかり持たせるべき。」との意見が議会等で出された。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 委員からの意見、助言を図書館運営に反映することにより、よりよい運営につながり、生涯学習を行なう場が充実される。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市民の代表として意識を持ち、有意義な意見、助言がある。さらに、良い図書館運営ができるように、図書館協議会を運営していくことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 図書館運営について、意見や助言などを幅広く聞く事ができるので、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 指定管理者制度導入後の役割は重要であり、図書館運営を点検・評価する手法を協議会の中で検討し、実施する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 図書館を運営するための行政内部の事務事業であるが、結果として総合計画による豊かな心を育む教育・文化づくりに貢献するもので、受益者を全市民と捉えるならば、受益者は特定されず負担を求める余地はない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	会が解散したとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	平成25年4月から指定管理者導入となり、事務局が生涯学習課となったが、図書館運営を点検・評価のより良い方法を検討することが必要。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト	
指定管理者制度導入後は協議会の役割が更に重要になるので、図書館運営を点検・評価する方策を検討し、実施していく。	削減 維持 増加	
	向上	○
	維持	×
	低下	×

事務事業名	社会教育担当職員研修会派遣事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	職員等の資質向上のため研修への派遣を行ってきたが、H18年度より職員研修会派遣事業として独立の事業とした。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社会教育情勢は常に変化している。それに対応できる社会教育担当者が望まれる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	研修を通して、県や国の動向や県内の状況などが分かり、当市における社会教育事業推進に役立っている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	職員等の資質の向上を図ることにより、生涯学習を行う場を整備することにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	職員の資質の向上は、市がやらなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	当該事業は、職員に対する派遣研修のため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	研修内容の共有を図って、事務事業に生かしている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	研修会の内容を吟味しながら、職務に必要な研修会に参加しているため、削減の余地はない。また、最低限の事務時間のため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	職員等の資質向上のための研修であるため、見直す余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	会が解散したとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		社会教育指導員設置事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり						担当係	社会教育係	担当課長名	大塚純一		
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	1 学習情報及び場の提供						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	14324	一般	10	4	1	社会教育指導員設置事業							
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S53年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市社会教育指導員規則							
						市単独事業・国県補助事業	市単独事業						
						任意的事業・義務的事業	任意的事業						
						実施方法	直営						
						事業分類	審議会・協議会等運営事業						
						リーディングプロジェクト	該当なし						
						市長市政公約	該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
生涯学習課および各公民館に社会教育指導員を設置し、生涯学習・社会教育に関する事業の企画運営や学習相談、社会教育関係団体の育成等、社会教育の充実・活性化を図る。			生涯学習課社会教育係に1名、各公民館に4名(中央公民館、犬伏地区公民館、城北地区公民館、田沼中央公民館)、計5名を配置し、年間を通して各種事業の企画運営や、社会教育関係団体の育成を図った。							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
事業の企画運営、学習相談数			回	100	100	100	100	100		
関連した社会教育関係団体数			団体	4	4	4	4	4		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
社会教育指導員			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			社会教育指導員数	人	5	5	5	5	5	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
市民・社会教育団体の教育力を向上させる。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			自主運営している社会教育関係団体数/社会教育関係団体数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
① 学習情報が提供されている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
② 学習の場が整備されている。			生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116924	66575	51952	80000	81000	
			学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	50	55	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	31		23		23		29		29	
	一般財源	千円	9,095		9,066		9,083		11,262		11,262	
	事業費計(A)	千円	9,126		9,089		9,106		11,291		11,291	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			社会教育指導員報酬	7,800	社会教育指導員報酬	7,754	社会教育指導員報酬	7,800	社会教育指導員報酬	7,784	社会教育指導員報酬	7,784
			共済費	1,326	共済費	1,335	共済費	1,306	職員手当	1,687	職員手当	1,687
								共済費	1,608	共済費	1,608	
								旅費	212	旅費	212	
正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	50		50		50		50		50		
人件費計(B)	千円	191		191		191		191		191		
トータルコスト(A)+(B)	千円	9,317		9,280		9,297		11,482		11,482		

事務事業名	社会教育指導員設置事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	社会教育指導者の充実が重要となってきた昭和40年代後半から50年代前半にかけて、全国に社会教育指導員の制度が広まった。佐野市においては昭和53年度に、社会教育課(当時)に社会教育指導員が在籍していた記録がある。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	生涯学習・社会教育に対する理解は市民の間に浸透してきており、活動や実践が増加する傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 豊かな経験を有する社会教育指導員に、指導・相談・育成等に当たってもらうことにより、市の社会教育の振興が図られ、生涯学習の推進にも結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 豊かな経験を有する社会教育指導員に、指導・相談・育成等に当たってもらうことにより、市の社会教育の振興が図られ、生涯学習の推進にも結びつく。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 現在、社会教育の振興が適正に図られており、見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 すでに適正に行われている事業であり、成果は十分に出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 社会教育指導員(人権教育)設置事業 職務の内容上統合していないが、研修等の共通事項については連携して行っている。しかしながら、公民館勤務の指導員についても生涯学習課で任用している矛盾が生じているため、所属での任用・経理事務を行うことが望ましい。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 指導員の報酬については佐野市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償等に関する条例で定められている。また、職員が行なう事務は指導員を委嘱する等の事務のためのため、削減する余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 指導員設置事業といった内部事務であるため、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	社会教育指導員に頼らず、生涯学習・社会教育に関する事業の企画運営や学習相談、社会教育関係団体の育成等、社会教育の充実・活性化を図ることができたとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		社会教育委員設置事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり						担当係	社会教育係	担当課長名	大塚 純一		
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	1 学習情報及び場の提供						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
	14323	一般	10	4	1	社会教育委員設置事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S24年度～ 年度		根拠法令 条例等	社会教育法(第15条、17条、18条)、佐野市社会教育委員条例	実施方法	直営					
							事業分類	審議会・協議会等運営事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
社会教育に関する諸計画を立案するため、学校教育及び社会教育、家庭教育関係者並びに学識経験のある者の中から、社会教育法第15条、第17条及び第18条、佐野市社会教育委員条例に基づき、社会教育委員を設置する。						<ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員会議の開催(7月5日) 社会教育委員研修(10月2日: 県総合教育センター) 自主活動(1月31日: ふみの森もてぎ視察) 						
						活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
						社会教育委員会議開催数	回	2	2	1	2	2
社会教育委員研修開催数	回	2	2	1	2	2						
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
社会教育委員						対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
						社会教育委員数	人	20	19	19	19	20
目的												
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
社会教育行政に関し、教育委員会に助言し、社会教育活動の拡充・振興を図る。社会教育に関する適切な諸計画を立案してもらえよう、必要な調査研究のための機会(研修等)を提供する。						社会教育委員会議出席率	%	78.9	76.3	73.7	100	100
						社会教育委員研修出席率	%	26.3	23.7	31.6	100	100
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
① 学習情報が提供されている。						上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
② 学習の場が整備されている。						生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116924	66575	51952	80000	81000
						学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	39	37	39	50	55

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)				
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		209	208	102	271	271				
	事業費計(A)	千円		209	208	102	271	271				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			委員報酬	198	委員報酬	198	委員報酬	91	委員報酬	259	委員報酬	259
			消耗品費	11	消耗品費	10	消耗品費	11	消耗品費	12	消耗品費	12
正職員従事人数	人		3	3	3	3	3					
のべ業務時間	時間		190	190	190	190	190					
人件費計(B)	千円		725	726	725	725	725					
トータルコスト(A)+(B)	千円		934	934	827	996	996					

事務事業名	社会教育委員設置事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和24年社会教育法の規定に基づき、佐野市社会教育委員条例により設置。H19年度より栃木県社会教育委員協議会参画事業が別事業となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	小中学校の統廃合に向け、地域の核となる学校が廃校となり、地域コミュニティの崩壊や、子どもの貧困の問題化、無縁社会にさまよう孤立した個人の増加、高齢社会による限界集落への加速度が増すなど、社会の急激な変化に伴い、社会教育に対する期待が高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	社会教育委員から、生涯学習施設を設置し、生涯学習環境の整備を充実してほしい。学習の機会を増やしてほしい。との意見があり、教育委員との交流会、学習会など、自主的に活動を行っている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	生涯学習の中核となる社会教育について立案・提言を提供することにより、充実した生涯学習の推進に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	市の社会教育行政の諮問・助言する機関として、公共関与の妥当性は適切である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	市の社会教育行政の諮問・助言する機関として、公共関与の妥当性は適切である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	社会教育委員の自主研修が行われ、委員活動の充実が図られている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	生涯学習推進協議会 生涯学習推進協議会に、社会教育委員が委員として参加している。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	年間2回の社会教育委員会会議は最小限の開催回数であり、委員報酬等の予算を削減するのは難しい。また、佐野市社会教育委員会会議規則において、「会議の庶務は、教育総務部生涯学習課において処理する。」とあり、会議回数も最小限で行っているため、会議に伴う人件費削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	社会教育委員は社会教育に関する諸計画を立案するとともに、教育委員会への諮問に応じて意見を述べる機関であることから、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 会が解散したとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		栃木県公民館連絡協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14453	一般	10	4	2	栃木県公民館連絡協議会参画事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17 年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市公民館条例		実施方法		直営	
	事業区分		実施方法		事業分類		リーディングプロジェクト		該当なし		
	事業区分		市長市政公約		該当なし		市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
協議会に会員自治体として、負担金を支出している。 一方、協議会は、各部会(公運審・館長・主事)活動を実施し、公民館運営、講座開催、運営審議会活性化、加えて参画する県内全市町の公民館関係者との意見・情報交換・調査研究を実施している。* 栃木県公民館連絡協議会とは、社会教育施設の充実発展、均衡のとれた学習機会の確保を目指して、県教委の指導の下、県内25市町公民館を会委員として構成されている団体である。会の具体的な活動は前述の3部会によって、同じ立場の委員、職員同志の交流と、部会相互の連携も可能となっている。	(佐野市の活動)協議会に負担金の支出(人口割+条例上の公民館数)、館長部会年3回、公運審部会年3回、主事部会2回参加。年1回総会+役員会。 (協議会の活動)総会、役員会、各部会、研修会開催。文部科学省との連絡調整・要望活動、会員市町への情報提供、事務局臨時職員雇用。 ・今年度は8/22、23に関東甲信越静公民館研究大会栃木大会が宇都宮市で行われ、22名の公民館関係職員が参加した。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
部会への出席率	%	75	75	100	100	100
公民館主事研修出席者数(延)	人	3	3	5	5	5

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

栃木県公民館連絡協議会に加盟する市・町	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
加盟自治体数(県を除く)	団体		25	25	25	25	25

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

各部会、部会内研修会に参加することによって、県内の他市町公民館運営方法、講座内容の情報を得ることにより、本市公民館活動に活かすものである。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
県協議会、構成団体からの情報	回		10	10	10	10	10

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習情報が提供されている。 学習施設が整備されている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
生涯学習のホームページへのアクセス数	件		116,924	66,575	51,952	80,000	81,000
学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%		38.6	37.4	38.5	50.0	55.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	106		103		184		129			
	事業費計(A)	千円	106		103		184		129		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費								
			旅費	3	負担金補助及び交付金	103	負担金補助及び交付金	184	負担金補助及び交付金	129	負担金補助及び交付金	129
			負担金補助及び交付金	103								
正職員従事人数	人	1		1		1		1				
のべ業務時間	時間	5		5		5		5				
人件費計(B)	千円	19		19		19		19		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	125		122		203		148		0		

事務事業名	栃木県公民館連絡協議会参画事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和34年、旧佐野市に佐野市中央公民館が開館してから加盟した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	民間、NPO法人、経済団体による社会教育・生涯学習関連講座が多く見受けられるようになり、地域住民の間でも趣味・嗜好の多様化・個性化が進展して来ている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	本市負担金が、県内2位であるため、人口・財政力に見合った額で済むように働き掛けをしていく必要がある。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	学習内容の充実、利用者の増加等の果実がもたらされるので、県教委、県内各公民館との情報・人的交流の活性化には整合性がある。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	協議会内の他自治体についても公有公民館からなっており、公共関与で妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	協議会に加盟することで、施策上の統一や各種相談も可能となる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	会議の内容は、有益なものであるが、県庁等県央部での会合となるので、地域別会議等も提案していきたい。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	本市負担金が、県内2位であるため、人口・財政力に見合った額で済むように働き掛けをすることが重要である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	協議会内の他自治体についても公有公民館からなっており、公共関与が妥当である。このため、受益者負担には馴染まない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	①連絡協議会そのものが解散する。 ②本市が退会する。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 本市負担金が、県内2位であるため、人口・財政力に見合った額になるよう、働き掛けをする必要がある。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		中央公民館市民教養講座開催事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14427	一般	10	4	2	中央公民館市民教養講座開催事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成17年度～		根拠法令 条例等	社会教育法		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		講座・教室・イベント等開催事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
地域住民の方に、生涯学習の機会を提供するため、中央公民館市民教養講座を開催する。		<ul style="list-style-type: none"> 市民教養講座「ゆうゆう人生応援塾」 市民教養講座「趣味の講座」 ゆうゆう人生応援塾企画運営スタッフ会議 台風第19号の被災により、10月以降の講座中止 						
〈事業の流れ〉 講座企画⇒講師依頼⇒参加者募集⇒講座開催⇒アンケート集計⇒次年度以降講座開催への考察		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		講座回数「ゆうゆう人生応援塾」	回	8	8	6		
		講座回数「趣味の講座」	回	16	16	7		
		スタッフ打ち合わせ会議	回	2	2	2		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

講座参加者(地域住民)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		参加者(延人数)「ゆうゆう人生応援塾」	人	718	479	452		
		参加者(延人数)「趣味の講座」	人	320	224	98		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

講座に参加し、その内容に満足することで、市民の自己学習能力向上につなげる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		講座に参加し満足した受講者の割合	%	98.0	99.0	99.5		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習情報が提供されている。 学習の場が整備されている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924	66,575	51,952	80,000	81,000
		学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	50.0	55.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	156		64		46		146			
	事業費計(A)	千円	156		64		46		146		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	135	報償金	45	報償金	25	報償金	110		
			消耗品費	13	消耗品費	15	消耗品費	16	消耗品費	30		
食糧費			8	食糧費	4	食糧費	5	食糧費	6			
使用料			1									
正規職員従事人数	人	2		2		2		2				
のべ業務時間	時間	100		100		100		100				
人件費計(B)	千円	382		382		382		382		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	538		446		428		528		0		

B表(事後評価シート)

事務事業名	中央公民館市民教養講座開催事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和34年より旧佐野市各館において、地域の方々に生涯学習を身近なものにして頂くため教養講座を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子高齢化社会の進展、まちなか空洞化などの地域における課題が多様化するとともに、趣味・文化などの個性化、多様化が進んでいる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	講座参加者から、明日への活力が湧いた、自己の生き方、老後を考えるヒントになった等の肯定的な意見が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	講師を楽習講師(講師謝礼金なし)に依頼することで、講座の質を保ちつつ、コストを削減することが出来た。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	講座受講者が学ぶ楽しさを理解することができ、自分の学習能力を向上させ他者にも拡大していくことで、地域全体の学習内容の充実に結び付くことになる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	社会教育法第22条に、定期講座を開講することが定められており、学ぶ楽しさを理解して頂き、学習能力向上を目指した講座を実施することは、生涯学習推進都市である本市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	対象、意図とも本事業を実施する要因へと繋がっている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	講師との事前打合せを充分にする。優良・推奨すべき講座は、各館で反復履修するなどによって成果の向上も期待できる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 佐野各地区公民館市民教養講座開催事業 予算上、一件審査対象事業(中央)と枠配分対象事業(佐野各地区)であったため、事務事業の統合は難しかったが、来年度から中央公民館市民教養講座開催事業が、枠配分対象事業となるため、予算上統合は可能である。しかしながら、中央公民館と各地区公民館では役割が異なっているため、実際、事務事業を統合することは難しいと考えられる。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	特に報償金は、講師を依頼するうえで必要不可欠であり、大幅に予算を削減することは、事業衰退へと繋がってしまう。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	受講者が個人の所有物として持ち帰るような物については、材料費として適正な参加費を徴収している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	予算(特に報償費)が確保できなくなった場合。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	開催する講座がマンネリ化しつつあるため、多くの市民が「是非参加してみたい」と思えるような、魅力的な講座を企画することが課題となっている。また、今年度より、広報誌による講座開催のお知らせが掲載出来なくなってしまったため、講座の開催を市民に広く周知する方法を考えていく必要がある。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト	
コストに関しては維持を前提とし、新規の受講者を獲得出来るような講座を開催する等、講座の企画について引き続き創意工夫を行うものとする。	削減 維持 増加	
	向上	○
	維持	×
	低下	×

事務事業名		中央公民館エレベーター更新事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり				担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進				新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	事業区分				
	14504	一般	10	4	2	市単独事業・国県補助事業				
	中央公民館エレベーター更新事業					市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度のみ		事業期間	令和元年度		根拠法令 条例等		社会教育法		
							実施方法		直営	
							事業分類		施設維持管理事業(市主体)	
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
中央公民館のエレベーターの更新をするため、工事を実施する。 元年4月、予定価格調査。 元年7月、入札 元年8月、契約。 元年9月～11月、工事。 供用開始。			6月 入札 工期 6/25～9/30 9/30完了						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
エレベーター更新に要する費用		円			19,548,000				
中央公民館利用者数		人	37,841	35,378	26,361				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
中央公民館に来館される市民。			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
			更新が必要なエレベーターの数	基	1	1	1		
目的									
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
中央公民館利用者が、安心して施設を利用することが出来る。結果的に、この施設の安全と利便性向上に繋がるものである。			不備なく設置されているエレベーターの数	基	1	1	1		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
学習の場が整備されている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
			学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	50.0	55.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円			19,548			
	事業費計(A)	千円	0	0	19,548	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	19,548		
	正職員従事人数	人			2			
のべ業務時間	時間			80				
人件費	千円	0	0	305	0	0		
人件費計(B)	千円	0	0	305	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	19,853	0	0		

事務事業名	中央公民館エレベーター更新事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	中央公民館のエレベーターが設置されてから24年経過する。耐用年数、メンテナンス時の部品の調達が難しい等の問題を抱えており、公民館としても利用者の安全が第一であることから、エレベーターの更新を考えている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者の増加に伴い、公的な施設においては、安全で完備されたエレベーターを有していることが当然であるというように社会の意識が変化している。また、身体障がい者の方の利用についても、バリアフリーな環境で施設を利用出来ることが求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	保守業者からも中央公民館エレベーター更新の提案を数回出されており、また同様の施設である、田沼中央公民館や田沼行政センターのエレベーターも更新している。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 エレベーターの整備をすることによって利用者の不便を解消し、安全・安心・快適に公民館を利用していただくことは、生涯学習の場を提供することに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 中央公民館は、市有施設であるため整備は市が行うものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 多くの市民が利用する施設であるため、安全性の高い施設である必要があることから、施設設備の充実を図るために設定した。 また、公民館利用者の不便を解消し、公民館を快適に利用して頂くことは、学習の場を提供することに結びつく。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案 改修後は、安全・安心・快適な施設利用を提供できる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 中央公民館維持管理事業 中央公民館維持管理事業としても施設修繕を行っているため、今回のエレベーター更新事業は、予算の確保が出来れば中央公民館維持管理事業として実施することも可能である *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 老朽化した施設の改修を確実にを行うため、事業費等の削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 市有財産であり、不特定多数の市民が対象となるため、受益者負担を求める必要がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 事業終了		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		中央公民館運営事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	学習情報及び場の提供			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	14451	一般	10	4	2	中央公民館運営事業				
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成17年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市公民館条例		任意の事業・義務の事業		任意の事業
							実施方法		直営	
							事業分類		施設維持管理事業(市主体)	
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
中央兼佐野地区公民館を夜間・週休日・休日に開館するうえで、臨時嘱託員の管理員を配置し、登録サークル及び各社会教育団体等の利用者が、安心して快適に利用できるような努めるものである。		<ul style="list-style-type: none"> ・管理員2名により、夜間(午後5時15分から午後10時まで)、週休日・休日(午前9時から午後10時まで)の利用がある場合の貸館と施設維持管理を実施した。 ・管理員報酬と、その社会保険料の支出を行った。 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
開館できる日数		日	359	359	360	359	
臨時嘱託員報酬		千円	1,403	1,433	1,533		
会計年度任用職員報酬、手当、共済費、旅費		千円				2,302	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

目的	①中央公民館利用者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
	②中央公民館登録サークル延利用回数		中央公民館利用者	人	37,841	35,378	26,361		
	中央公民館登録サークル延利用回数		回	1,421	1,358	1,160			

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	中央公民館を夜間・週休日・休日に利用しやすい状態にする。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		サークルの内、夜間・週休日に利用する割合	%	40.0	40.0	40.0		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

目的	学習情報が提供されている。 学習の場が整備されている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924	66,575	51,952	80,000	81,000
		学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	39	37.4	38.5	50.0	55.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	1,408	1,959	1,361	2,302				
	事業費計(A)	千円	1,408	1,959	1,361	2,302	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	1,403	報酬	1,433	報酬	1,358	会計年度任用職員報酬	1,790
			共済費	6	共済費	10	共済費	3	会計年度任用職員期末手当	388
賃金			516					会計年度任用職員社会保険料	10	
								会計年度任用職員通勤費	114	
正職員従事人数	人	2	2	2	2					
のべ業務時間	時間	100	100	100	100					
人件費計(B)	千円	382	382	382	382	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,790	2,341	1,743	2,684	0				

事務事業名	中央公民館運営事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧中央公民館の老朽化及び機能低下によって、平成7年3月に現中央兼佐野地区公民館が竣工し、この運営を開始したことに伴い開始されたものである。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	趣味、嗜好、生活などが多様化、個性化しており、社会教育団体の利用日や時間が様々になって来ている。公民館登録サークルとして特定の利用者が定着しているが、高齢化や会員の固定化などの影響から、新たな利用者団体が少ない。そこで、公民館各種講座からサークルへとしての定着化を図っている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	行政や選挙等の利用より、登録サークルを優先的に利用できるよう配慮して頂きたい。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
受益者負担の適正化	受益者負担の適正化(手数料・使用料条例改正など)については、実施に至らなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 管理員による貸館業務、施設管理を行うことにより、週休日・夜間・休日でも中央公民館を安心して利用することが出来るため、利用者・市民サービス向上に寄与している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 公平で、営利を排除し、政治・宗教の普及活動をしないなどの条件を満たすことの出来る委託先があれば委託することも可能であるが、利用者の立場に立った施設運営が可能であるか等を検討しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 中央公民館を利用される市民の方を対象としており妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 生涯学習課職員が適切な支援・指導を行うことで、管理員による施設管理等をより良く行うことが可能となる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 佐野各地区公民館運営事業 同じ佐野地区であり、活動の場所が異なるだけで事務的には同じであるため、連携によって予算の効率的な運用と事務事業の効率化を図ることが出来ると考えられる。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 今後、管理員報酬が削減された場合、時間外の勤務を正職員によって分担することとなり、事務の効率性の低下及び1人当たりの事務の負担増が予想される。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	今後、受益者負担を求める必要がある	理由・改善案 公民館登録サークルは、毎月4回まで利用料が全額減免扱いとなっているほか、文化協会、体育協会、レクリエーション加盟団体等も減免扱いであり、特定者がサービスを受けている。今後、減免回数などの減など、減免の扱いについて検討する必要がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	①公民館開館時間の全てに、職員が直接対応する場合。 ②条例改正により、公民館を平日の午前8時30分から午後5時15分までしか開館しないようにした場合 など。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
受益者負担の適正化 *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 受益者負担の適正化については、全館で取り組む課題である。改善するためには、手数料・使用料条例改正も必要なため、議会の理解をいただく手続きが必要になる。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	利用者団体・地域住民・議会関係者・行政内部の意思統一を図らなければならない。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		中央公民館維持管理事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	学習情報及び場の提供			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	14450	一般	10	4	2	中央公民館維持管理事業				
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成17年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市公民館条例		任意の事業・義務の事業		任意の事業
							実施方法		直営	
							事業分類		施設維持管理事業(市主体)	
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
中央公民館兼佐野地区公民館の警備、清掃、各種保守、修繕などの維持管理事業を適正に実施し、公民館利用者や地域住民の方々が、安全で快適な施設利用ができるように、事業を遂行している。					年度を通じて、							
					・消耗品、修繕料等の需用費							
					・通信運搬費、傷害保険料等の役務費 ・保守委託料、清掃委託料等の委託料 ・機械等借上料、土地借上料、受信料等の使用料及び賃借料 といった予算執行を行った。							
活動指標					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)		
維持管理に要した費用					千円	14,439	14,172	13,144	16,179			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
中央公民館利用者 さのふれあいセンター(中央公民館及び佐野市観光物産会館)の修繕箇所					対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
					中央公民館利用者数		人	37,841	35,378	26,361	38,000	
					修繕実施箇所数		箇所	7	6	10	8	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
安全で快適な状態で公民館を利用して頂くことで、利用者数を増やす。					成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
					中央公民館利用者数前年度比		%	88.2	93.5	74.5		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
学習情報が提供されている。 学習の場が整備されている。					上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
					生涯学習のホームページへのアクセス数		件	116,924	66,575	51,952	80,000	81,000
					学習の環境が整っていると感じる市民の割合		%	38.6	37.4	38.5	50.0	55.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)		
	国庫支出金	千円											
	県支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他	千円	5,640		3,359		2,762		3,522				
	一般財源	千円	8,799		10,813		10,382		12,657				
	事業費計(A)	千円	14,439		14,172		13,144		16,179		0		
	事業費の内訳	千円	項目		項目		項目		項目		項目		事業費
			需用費	8,796	需用費	8,786	需用費	8,211	需用費	10,688			
			役務費	413	役務費	347	役務費	294	役務費	349			
			委託料	4,607	委託料	4,457	委託料	4,260	委託料	4,627			
			使用料及び賃借料	555	使用料及び賃借料	573	使用料及び賃借料	371	使用料及び賃借料	515			
			備品購入費	63	公課費	9	負担金、補助金及び交付金	8					
			負担金、補助金及び交付金	6									
	正規職員従事人数	人	2		2		2		2				
のべ業務時間	時間	300		300		300		300					
人件費計(B)	千円	1,145		1,146		1,145		1,145		0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	15,584		15,318		14,289		17,324		0			

事務事業名	中央公民館維持管理事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和34年に旧中央公民館が開館、その後平成7年に、さのふれあいセンターが竣工、2階3階を中央公民館が使用していることによって開始されたものである。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社会教育活動に対して、民間事業者や商工団体などの参入が増加しており、また、利用者・地域住民の趣味や嗜好が多様化して来ている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・公的な施設における社会教育活動は、快適・安心の環境の下にあって然るべきである。しかも、利用料は、減免又は低廉なものであることが当然であるとの意識が一般化している。 ・公民館の予約において、行政等が優先して予約をされてしまうと、利用者が制約を受ける場合もあり、サークル活動などの優先配慮を求める声もある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・光熱水費、電気料などについて、節約を心掛けた。
受益者負担の適正化	・観光物産会館との負担割合について、協議を行ったが、変更の合意には至らなかった。 ・受益者負担の適正化(手数料・使用料条例改正など)については、実施に至らなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
目的 結びついている	理由・改善案 中心市街地における唯一の公営大規模集会施設である本館は、佐野小・天明小通学区域に居住される住民の皆様をはじめ、市内における基幹公民館として、生涯学習推進や社会教育実践の場を提供している。
②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
妥当性 委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 公平で、営利を排除し、政治・宗教の普及活動をしないなどの条件を満たすことの出来る委託先があれば委託することも可能であるが、利用者の立場に立った施設運営が可能であるか等を検討しなければならない。
③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
妥当である	理由・改善案 公民館を利用される方が安心して利用して頂けるように、環境整備、施設修繕、保守管理を実践することは、維持管理事業を実施するうえで妥当であると判断される。
④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
有効性 成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 光熱水費の節減を利用者に呼び掛けると共に、指定管理者であり営業を主務とする観光物産会館と、社会教育施設である本館とで需要費の分離をすることにより、成果向上が期待できる。しかし、建物の老朽化により修繕の必要が多々生じているため、今後、対応を検討しなければならない。
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 佐野各地区公民館維持管理事業 佐野各地区公民館は7館あるが、連携を強化することによって佐野地区の公民館全体としてより効果的な運用が可能となる。 *類似事務事業があれば、名称を記入
⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
効率性 事業費の削減余地がある	理由・改善案 現在、同一建物であるとの理由から本館と観光物産会館の維持管理予算の大半が一本化されているが、経営母体と事業目的を異にしていることから、それぞれを分離することで、当該事業費を大幅に削減することが可能となる見込みである。
⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
公平性 現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案 中央公民館サークル連絡協議会登録サークルをはじめとし、特定の市民が利用することが殆どであるため、公平な行政運営を行うためにも、使用料減免回数などの見直しを検討する必要がある。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
総合評価	中央兼佐野地区公民館、及び佐野市観光物産会館が共に閉館し、事業の必要性がなくなった場合。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) 受益者負担の適正化 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①成果向上の見直しについて、冷暖房使用について物産会館、公民館の一部の利用者に協力して頂き、一層の節電に努める。 ②受益者負担の適正化は、予算財源が厳しくなる中で避けて通れない問題であり、現在、登録サークルは月4回まで減免扱いとしているが、今後、利用回数などについて検討する必要がある(文化協会加盟団体や体育協会、レクリエーション団体等の減免対象団体)。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>②</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	①			維持	②		×	低下		×	×	現在、本館と物産会館(指定管理者)との各種需要費の支出状況が、ほぼ1対1になっているが、負担は3対1になっており、昨年度両者で協議の場を持ったが、解決には至らなかった。今後も協議を重ね、適正な支出状況になるよう努力する。 また、受益者負担の変更については、利用者や地域住民に同意を頂くため、まず、行政内部で意思統一を図らなければならない。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	①																							
	維持	②		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		市民大学開設事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり				担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	学習情報及び場の提供				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14427	一般	10	4	2	市民大学開設事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	社会教育法					
	実施方法						直営				
	事業分類						講座・教室・イベント等開催事業				
リーディングプロジェクト						該当なし					
市長市政公約						該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
市民各層に、生涯学習の機会を提供するため、市民大学講座を開催する。						<ul style="list-style-type: none"> 市民大学講座の実施 講座企画運営のための、市民大学企画運営スタッフ会議を実施 令和元年度は、台風19号により、10月以降の講座は中止。 						
活動指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
講座回数(日数)						回	7	6	3	5		
スタッフ会議回数						回	9	11	5	10		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
参加者(地域住民)						対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
参加者(延人数)						人	848	282	510			
目的												
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						成果指標						
学ぶ楽しさを知って貰い、学習意欲を高めて、豊かな教養を身に付けることにつなげる。						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
講座1回当たりの平均参加者数						人	121	47	170			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
学習情報が提供されている。 学習の場が整備されている。						上位成果指標						
生涯学習のホームページへのアクセス数						件	116,924	66,575	51,952	80,000	81,000	
学習の環境が整っていると感じる市民の割合						%	38.6	37.4	38.5	50.0	55.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	306		115		93		200			
	一般財源	千円	114		49		93		200			
	事業費計(A)	千円	420		164		186		400		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	300	報償金	160	報償金	110	報償金	250		
			消耗品費	43	消耗品費	0	消耗品費	54	消耗品費	58		
			食糧費	44	食糧費	4	食糧費	22	食糧費	57		
			手数料	12	手数料	0	手数料	0	手数料	13		
			使用料	21	使用料	0	使用料	0	使用料	22		
			正職員従事人数	人	2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間	300		300		300		300			
人件費計(B)	千円	1,145		1,146		1,145		1,145		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,565		1,310		1,331		1,545		0		

事務事業名	市民大学開設事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和47年から、中央公民館において教養を身に付けるための講座開始機運の高まりを受けて開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社会の構造変化に伴う、地域住民の趣味・嗜好や芸術、文化に対するニーズの多様化してきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	講師の豊富な知識と経験に触れ、学習意欲の高まりを感じ、新しい物の見方を理解することができた。また、自分の生き方を見直し、今後の人生に役立てていきたい。今後も市民のニーズに応えた幅広いテーマで開催してほしい。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
受益者負担の適正化	H28年度より佐野市民大学の講座を有料化し、受益者の負担を求めている。無料であった講座に比べて、受講者数が減少している。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	受講者が学ぶ楽しさを知って貰い、学習意欲を高めることは、本市の学習内容が充実していることに繋がるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	受講者の学習意欲向上のため、市民のニーズにあった幅広い講座を開講することは、結果的に本市生涯学習の推進に繋がり、行政が実施することが妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民全般を対象とし、講師の豊かな知識や経験による講座をより多くの受講者に受けていただき、生涯学習を通して、より良い生活や生きがいづくりにつなげてもらうため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	講座の有料化により受講者数の減少は、仕方のない事であるが、魅力ある講座を開催することで、より多くの市民が佐野市民大学を受講するよう努める。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業予算の縮小により、佐野市民大学の事業継続に支障が出たが、企画運営スタッフの熱意や市民の要望により必要な予算の確保に努める。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	佐野市民大学の講座を有料化しているため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	①市民の学びの意欲が著しく低下した場合 ②事務事業の継続が困難になった場合			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 有料でも魅力のある講座を開催し、受講者数の増加を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	・受講者の増加を図るために受講者に人気のある講座内容をよりの確に把握すること。 ・佐野市民大学の広報の仕方を工夫する必要がある。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		佐野各地区公民館維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14412	一般	10	4	2	佐野各地区公民館維持管理事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市公民館条例		実施方法		直営	
	事業区分		事業分類		施設維持管理事業(市主体)		リーディングプロジェクト		該当なし		
	事業区分		市長市政公約		該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
佐野各地区公民館(植野・界・犬伏・城北・旗川・吾妻・赤見)の効率的な維持補修管理事業を実施している。具体的には、修繕・警備・清掃・保守業務委託等である。					年度内を通じて、 ・消耗品、修繕費等需用費 ・通信運搬費、傷害保険料等役務費 ・保守委託料、清掃委託料等委託料 ・機械等借上料等の使用料及び賃借料 ・機械器具費の備品購入費 ・負担金の負担金、補助及び交付金 ・自動車重量税の公課費といった予算を執行した。						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
維持管理に要した費用					千円	25,273	26,649	26,787	29,477		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
公民館利用者 修繕箇所数					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
佐野各地区公民館利用者数					人	161,849	154,853	147,012			
修繕箇所数					件	34	24	37			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
安全で快適な状態で公民館を利用して頂くことで、利用者数を増やす。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
佐野各地区公民館利用者数前年度比					%	91.2	95.7	94.9			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
学習情報が提供されている。 学習の場をが整備されている。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
生涯学習のホームページへのアクセス数					件	116,924	66,575	51,952	80,000	81,000	
学習の環境が整っていると感じる市民の割合					%	38.6	37.4	38.5	50.0	55.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	109		1,303		1,134		1,142			
	一般財源	千円	25,164		25,346		25,653		28,335			
	事業費計(A)	千円	25,273		26,649		26,787		29,477		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	13,658	需用費	14,361	需用費	14,600	需用費	16,646		
			役務費	1,710	役務費	1,657	役務費	1,655	役務費	1,882		
委託料			9,206	委託料	9,774	委託料	9,852	委託料	10,178			
使用料及び賃借料			593	使用料及び賃借料	640	使用料及び賃借料	640	使用料及び賃借料	728			
備品購入費			56	備品購入費	161	負担金補助及び交付金	15	公課費	43			
負担金補助及び交付金			25	負担金補助及び交付金	23	公課費	26					
公課費	25	公課費	33									
正規職員従事人数	人	2		2		2		2				
のべ業務時間	時間	400		400		400		400				
人件費計(B)	千円	1,526		1,528		1,526		1,526		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	26,799		28,177		28,313		31,003		0		

事務事業名	佐野各地区公民館維持管理事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和58年に赤見地区、その後順次、旧佐野市内各地(旧町村毎)に地区公民館が建設されたことに伴い、開始されたものである。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社会教育活動に対して、民間事業者や商工団体などの参加が増加しており、また、利用者・地域住民の趣味や嗜好が多様化して来ている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・公的な施設における社会教育活動は、快適・安心の環境の下にあって然るべきである。しかも、利用料は、減免又は低廉なものであることが当然であるとの意識が一般化している。 ・公民館の予約において、行政等が優先して予約をされてしまうと、利用者が制約を受ける場合もあり、サークル活動などの優先配慮を求める声もある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	公民館を利用している市民の方について、特定の方が多くなってきている現状から、市民教養講座やイベントを通じ、より広範な住民にも学習の輪を広げて行く。また、これに関連し、公平な行政運営の観点から、受益者負担の適正化については、検討を行わなければならない。
受益者負担の適正化	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	各公民館で適正な維持管理を実践することによって、安全で清潔な生涯学習の推進、社会教育実践の場の提供に寄与するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案	公平で、営利を排除し、政治・宗教の普及活動をしないなどの条件を満たすことの出来る委託先があれば委託することも可能であるが、利用者の立場に立った施設運営が可能であるか等を検討しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	公民館を利用される方が安心して利用して頂けるように、環境整備、施設修繕、保守管理を実践することは、維持管理事業を実施するうえで妥当であると判断される。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	施設老朽化に対して根本的な対応すること、また、利用者を含めて、節減・エコな利用を心掛けることによって、成果向上余地が見出すことが可能である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 中央公民館維持管理事業 中央公民館との連携を強化することによって、佐野地区の公民館全体としてより効果的な運用が可能となる。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	電気・電話・水道・燃料等の光熱水費などの節約を行うことで、事業費を削減することが可能である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	今後、受益者負担を求める必要がある	理由・改善案	特定の市民が利用することが殆どであるため、公平な行政運営を行うためにも、使用料減免回数などの見直しを検討する必要がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?) 佐野各地区公民館全館が閉館し、事業の必要性がなくなった場合。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) : 受益者負担の適正化 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①公民館は、放課後こどもクラブ、支所といった併設施設が多いため、こうした施設についても、需用費等の節減に努めて頂くよう依頼する。 ②受益者負担の適正化は、予算財源が厳しくなる中で避けて通れない問題であり、現在、登録サークルは月4回まで減免扱いとしているが、今後、利用回数などについて検討する必要がある(文化協会加盟団体や体育協会、レクリエーション団体等の減免対象団体)。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>②</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	①			維持	②		×	低下		×	×	受益者負担の変更については、利用者や地域住民に同意を頂くため、まず、行政内部で意思統一を図らなければならない。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	①																							
	維持	②		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		公民館親と子の交流活動事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14459	一般	10	4	2	公民館親と子の交流活動事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S51 年度～ 年度		根拠法令 条例等	社会教育法					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営			
						事業分類		講座・教室・イベント等開催事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
5歳から8歳の子供とその親に対し、子の心身の健全な成長と、親子の心の交流促進を図るうえで、学習グループ活動講座を、土曜日、日曜日の午前に行う。 (事業の流れ)講座企画⇒講師依頼⇒参加者募集(市内全域)⇒講座を開催⇒各講座のまとめ⇒1年間のまとめ冊子作成		<ul style="list-style-type: none"> 今年度から、親と子のふれあい活動を佐野、田沼中央公民館を中心に土、日曜日7回実施。 台風第19号の被災により10/15以降の事業は中止。 令和元年度は、親子体操教室、おやつ作り、押し花万華鏡作り、ハーバリウム作りを実施した。 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
講座回数(日数)		回	8	7	9		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

参加者(就学前5歳から、小学校低学年3年生までの児童とその保護者)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
参加者(延べ)			人	392	396	364		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

学ぶ楽しさを知る、自己学習能力向上、親子の信頼関係醸成を推進する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
講座の学習内容が充実していたと感じる受講者の割合		%		91.2	93.0	96.0		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習情報が提供されている。 学習の場が整備されている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
生涯学習のホームページへのアクセス数		件		116,924	66,575	51,952	80,000	81,000
学習の環境が整っていると感じる市民の割合		%		38.6	37.4	38.5	50.0	55.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	4	4	4	5				
	一般財源	千円	1,519	1,590	1,637	2,206				
	事業費計(A)	千円	1,523	1,594	1,641	2,211	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			臨時嘱託員報酬	1,224	臨時嘱託員報酬	1,314	臨時嘱託員報酬	1,350	会計年度任用職員報酬	1,352
			臨時嘱託員社会保険料	217	臨時嘱託員社会保険料	210	臨時嘱託員社会保険料	234	会計年度任用職員期末手当	293
報償金			49	報償金	38	報償金	45	会計年度任用職員社会保険料	435	
消耗品費			33	消耗品費	32	消耗品費	12	報償費	60	
								会計年度任用職員通勤費	38	
						消耗品費	33			
人件費	人									
のべ業務時間	時間									
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,523	1,594	1,641	2,211	0	0			

事務事業名	公民館親と子の交流活動事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	児童の教育において、学校教育と並んで家庭教育の重要性が再認識されて来たため、昭和51年より事業が開始され現在に至っている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	両親が就業しているなどの家庭が増加し、家族・家庭の在り方が変化しつつあり、親と子とで触れ合える機会や場所が少なくなって来ている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成24年度に外部評価をして頂き、親子の活動は重要であり、公民館活動において回数・機会を増やす・場所も市内各公民館で実施・メディア等で活躍の著名人を講師にといったご提言を頂戴した。日曜日も受講対象日としていただろうかという意見をいただいた。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 児童・保護者共に学ぶ楽しさを知って頂くことで、自己の学習能力を向上させることにより、結果的に学習内容が充実していることに帰結するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 児童教育・家庭教育・小児心理学などの専門家を有する団体などに委ねられることも可能ではあるが、現在のコストで実施できるものか疑問が残る。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 一定の年齢の児童とその保護者を対象とし、親子の信頼関係醸成を行うための一つの手段であるので、妥当とした。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	学ぶ楽しさを知る、自己学習能力向上、親子の信頼関係醸成を推進する。	理由・改善案 更なる講座内容充実により、成果を向上させることは可能であると考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 現在、必要最低限の事業費・人件費で事業を実施している。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 参加者が個人の所有物として持ち帰るような物については、材料費として適正な参加費を徴収している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 予算(特に報償費)が確保できなくなった場合。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		公民館運営審議会運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14423	一般	10	4	2	公民館運営審議会運営事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S34年度～		根拠法令 条例等	公民館条例、公民館運営規則		実施方法		直営	
	事業区分		事業分類		審議会・協議会等運営事業		リーディングプロジェクト		該当なし		
	事業区分		市長市政公約		該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
市内公民館24館の各種事業報告及び事業計画を審議する。また、社会教育・公民館に関する時事問題についても討論を行う。		・佐野市公民館運営審議会開催 日時: 令和元年5月24日(金) 午前10時～ 場所: 佐野市中央公民館 出席者: 委員10名 事務局7名					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
公民館運営審議会開催数		回	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

公民館運営審議会委員		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
委員数		件		15	15	15	15	15

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

市民が、公民館をより一層利用し易くなるように、委員から意見や提言等を述べて頂く。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
事業に関する意見・提言・質問の数		件		9	6	6		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習情報が提供されている。学習の場が整備されている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
生涯学習のホームページへのアクセス数		件		116,924	66,575	51,952	80,000	81,000
学習の環境が整っていると感じる市民の割合		%		38.6	37.4	38.5	50.0	55.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	101		61		84		117			
	事業費計(A)	千円	101		61		84		117		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委員報酬	99	委員報酬	61	委員報酬	84	委員報酬	114	委員報酬	
			費用弁償	2	費用弁償	0	費用弁償	0	費用弁償	3	費用弁償	
正規職員従事人数	人	2		2		2		2				
のべ業務時間	時間	40		40		40		40				
人件費計(B)	千円	153		153		153		153		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	254		214		237		270		0		

事務事業名	公民館運営審議会運営事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	社会教育法による公有公民館が、佐野市に設置(昭和34年)されて開始されるに至った。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	利用される地域住民の方の趣味・嗜好の多様化・個性化が進展し、事業への商工団体・NPO・市民団体などの参入が顕著になっている。加えて、公民館利用者の高齢化、女性中心の利用といった実態となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	公民館を幅広い年代の市民、取り分け青年・男性の利用者が、気軽に参加頂ける環境づくりが、課題である。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	事業報告・事業計画承認の審議会から、委員から公民館への問題提起・解決方法を模索する話し合いの場への転換を推進した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	事務担当者だけでは、行政的なものの見方になりがちな所を、各層代表者と学識経験者などによる審議会委員の答申を経ることによって、公民館運営と講座運営企画が、利用者・地域住民の視点から、検証されるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	佐野市公民館運営審議会は、佐野市教育委員会の諮問機関であり、市の事務事業で行うことが妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	審議会であり、諮問に対して答申をすることを本務としているためである。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある		理由・改善案	社会教育・学校教育・家庭教育の専門家に加え、学識経験者にも委員を委嘱し、公民館を活性化・利用者にとって一層社会教育に親しみ易くする公民館を目指すもので、各委員からの意見表明を活発にするような審議会運営を行って参りたい。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある		理由・改善案	民間の委員を減じ、公職者の委員を増加すれば人件費は削減できるが、利用者本位の審議が低下する懸念を含んでいる。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない		理由・改善案	審議会事務事業であり、受益者負担には馴染まないものである。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 公民館が実施する事務事業が全て終了した場合。 社会教育法ではこの審議会の設置は義務付けされておらず、自治体の裁量に委ねている。しかしながら、公民館事業を進めていくうえで課題等に直面した時の諮問機関でもあり、重要な位置づけにあるため、今後も運営していく。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 公民館運営審議会は、有識者や専門家の集まりであり、こうした方々の提言・疑問に真摯に応えることにより、より良い公民館としての在り方を考えていくことが出来る。これにより、審議会としての有益性を高めることになる。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	委員の選考が困難であり、時節に合った社会教育推進となるよう、改選ごとの委員構成に配慮が必要となっている。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野各地区公民館市民教養講座開催事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14458	一般	10	4	2	佐野各地区公民館市民教養講座開催事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～		根拠法令 条例等	社会教育法		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		講座・教室・イベント等開催事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
佐野各地区の地域住民の方に、生涯学習の機会を提供するため、各地区公民館市民教養講座を開催する。		・佐野各地区公民館(植野、界、犬伏、城北、旗川、吾妻、赤見)における市民教養講座の開催 台風第19号の被災により、10月以降の講座は中止となった。						
〈事業の流れ〉 講座企画⇒講師依頼⇒参加者募集⇒講座開催⇒アンケート集計⇒次年度以降講座開催への考察		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		講座回数(メニュー数)	回	106	121	63		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

講座参加者(地域住民)		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		参加者(延人数)	人	4,281	3,243	1,910		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

講座に参加し、その内容に満足することで、市民の自己学習能力向上につなげる。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		講座に参加し満足した受講者の割合	%	95.9	97.1	97.4		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習情報が提供されている。 学習の場が整備されている。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924	66,575	51,952	80,000	81,000
		学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	50.0	55.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,036		452		224		766			
	事業費計(A)	千円	1,036		452		224		766		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	921	報償金	340	報償金	175	報償金	600		
			消耗品費	86	消耗品費	84	消耗品費	20	消耗品費	131		
食糧費			29	食糧費	27	食糧費	29	食糧費	35			
使用料				使用料	1							
正規職員従事人数	人	2		2		2		2				
のべ業務時間	時間	90		90		90		90				
人件費計(B)	千円	343		344		343		343		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,379		796		567		1,109		0		

事務事業名	佐野各地区公民館市民教養講座開催事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和34年より、旧佐野市各館において教養講座を開催し、地域の方々に生涯学習を身近なものにして頂くため開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子超高齢化社会の進展、まちなか空洞化などの地域における課題が多様化すると共に、趣味・文化などの個性化、多様化が進展している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	講座参加者から、明日への活力が湧いた、自己の生き方、老後を考えるヒントになった等の肯定的な意見が多い。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	講師を楽習講師(講師謝礼金なし)に依頼することで、講座の質を保ちつつ、コストを削減することが出来た。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	講座受講者が学ぶ楽しさを理解することができ、自分の学習能力を向上させ他者にも拡大していくことで、地域全体の学習内容の充実に結び付くことになる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	社会教育法第22条に定期講座を開設することが定められており、学ぶ楽しさを理解して頂き、学習能力向上を目指した講座を実施することは、生涯学習推進都市である本市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象、意図とも本事業を実施する要因へと繋がっている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	講師との事前打合せを充分にする。優良・推奨すべき講座は、各館で反復履修するなどによって、成果の向上も期待できる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	予算上、一件審査対象事業(中央)と枠配分対象事業(佐野各地区)であったため、事務事業の統合は難しかったが、来年度から中央公民館市民教養講座開催事業が、枠配分対象事業となるため、予算上統合は可能である。しかしながら、中央公民館と各地区公民館では役割が異なっているため、実際、事務事業を統合することは難しいと考えられる。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	特に報償金は、講師を依頼するうえで必要不可欠であり、削減をすることは事業衰退へと繋がってしまう。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	受講者が個人の所有物として持ち帰るような物については、材料費として適正な参加費を徴収している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	予算(特に報償費)が確保できなくなった場合。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	開催する講座がマンネリ化しつつあるため、多くの市民が「是非参加してみたい」と思えるような、魅力的な講座を企画することが課題となっている。また、今年度より、広報誌による講座開催のお知らせが掲載出来なくなってしまったため、講座の開催を市民に広く周知する方法を考えていく必要がある。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト	
コストに関しては維持を前提とし、新規の受講者を獲得出来るような講座を開催する等、講座の企画について引き続き創意工夫を行うものとする。	削減 維持 増加	
	向上	○
	維持	×
	低下	×

事務事業名		佐野各地区公民館運営事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	学習情報及び場の提供			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	14418	一般	10	4	2	佐野各地区公民館運営事業				
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市公民館条例			
	任意の事業・義務の事業						任意の事業		任意の事業	
	実施方法						実施方法		直営	
事業分類						リーディングプロジェクト		施設維持管理事業(市主体)		
市長市政公約						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
佐野各地区公民館(植野・界・犬伏・城北・旗川・吾妻・赤見)を運営及び維持管理するために、各地区公民館に館長(臨時嘱託員)、事務員(臨時職員)、管理員(臨時嘱託員)の配置をし、利用者及び地域の方が、快適・安全に施設利用ができるよう環境づくりをするものである。なお、犬伏・城北には、社会教育指導員(生涯学習課臨時嘱託員)も配置され、公民館教養講座を中心に公民館活動を行っている。		<ul style="list-style-type: none"> ・館長・事務員・社会教育指導員が、平日午前8時30分～午後5時まで勤務。 ・管理員は、夜間午後5時から10時まで及び週休日・休日の公民館利用が予定されている日時に勤務をし、貸館業務と維持管理を実施した。 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
開館できる日数		日	359	359	360	360	
人件費(報酬+共済費(報酬分))		千円	24,707	24,730	23,998		
会計年度任用職員報酬、手当、共済費、旅費		千円				43,124	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野各地区公民館利用者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	佐野各館利用者	人	161,849	154,853	147,012		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

各地区公民館を夜間・週休日・休日に利用しやすい状態にする。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	サークルの内、夜間・週休日に利用する割合	%	34.2	34.2	34.2		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習情報が提供されている。 学習の場が整備されている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924	66,575	51,952	80,000	81,000
	学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	39	37.4	38.5	50.0	55.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	81	85	85	87				
	一般財源	千円	39,810	40,083	39,567	43,037				
	事業費計(A)	千円	39,891	40,168	39,652	43,124	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			報酬	22,183	報酬	22,158	報酬	21,482	会計年度任用職員報酬	31,636
			共済費	4,588	共済費	4,724	共済費	4,687	会計年度任用職員期末手当	4,992
			賃金	13,121	賃金	13,286	賃金	13,483	会計年度任用職員社会保険料	5,091
									会計年度任用職員通勤費	1,405
	正規職員従事人数	人	2	2	2	2				
	のべ業務時間	時間	100	100	100	100				
	人件費計(B)	千円	382	382	382	382	0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	40,273	40,550	40,034	43,506	0				

事務事業名	佐野各地区公民館運営事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野各地区公民館7館は、昭和58年に赤見地区開館以来、昭和の合併前の町村毎に整備されていた。当初から、職員、臨時嘱託員、臨時職員による体制であったため、事業が開始されたものである。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社会教育関連学習講座開設に関して、民間や商工団体による参加が増加している。また、利用する市民の趣味・嗜好も多様化し、多岐にわたるメニューが求められている。こうした中で、公平公正、営利を排除した低廉使用料の公営施設である公民館の存在は、超高齢化社会を迎えた今日、地域に無くてはならない存在になっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市に対して、公民館は市民活動の拠点としても大変重要であり、各公民館の整備に重点を置いて頂きたい。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
受益者負担の適正化	受益者負担の適正化(手数料・使用料条例改正など)については、実施に至らなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
結びついている	理由・改善案 臨時嘱託員・臨時職員による管理運営により、市民が安心して公民館を利用することが出来る。また、多くの公民館が災害時避難場所にも指定されており、地域住民の安心安全の拠り所にもなっている。
②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 公平で、営利を排除し、政治・宗教の普及活動をしないなどの条件を満たすことの出来る委託先があれば委託することも可能であるが、利用者の立場に立った施設運営が可能であるか等を検討しなければならない。
③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
妥当である	理由・改善案 佐野各地区公民館を利用される市民の方を対象としており妥当である。
④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 公民館管理課職員が適切な支援・指導をすることで、各地区公民館の施設管理等をより良く行うことが可能となる。
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 中央公民館運営事業 同じ佐野地区であり、活動の場所が異なるだけで事務的には同じであるため、連携によって予算の運用や事務事業の効率化を図ることが出来ると考えられる。 *類似事務事業があれば、名称を記入
⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
削減の余地はない	理由・改善案 各館に館長・事務員を配置しており、最低人数で管内の維持管理や講座の企画、その他の行事を執り行っているため削減余地はない。
⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
今後、受益者負担を求める必要がある	理由・改善案 公民館登録サークルは、毎月4回まで利用料が全額減免扱いとなっているほか、文化協会、体育協会、レクリエーション加盟団体等も減免扱いであり、特定者がサービスを享受している。今後、減免回数などの減など、減免の扱いについて検討する必要がある。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
総合評価 ①佐野各地区公民館が直営でなくなる。 ②予算上、中央公民館事業に統合される。 ③全て廃館になる など。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
受益者負担の適正化 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 受益者負担の適正化については、全館で取り組む課題である。改善するためには、手数料・使用料条例改正も必要なため、議会の理解をいただく手続きが必要になる。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	利用者団体・地域住民・議会関係者・行政内部の意思統一を図らねばならない。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	○		×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		葛生地区公民館維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)				
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	葛生地区公民館	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14473	一般	10	4	2	葛生地区公民館維持管理事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	社会教育法 佐野市公民館条例		実施方法		直営	
	事業区分		事業分類		施設維持管理事業(市主体)		リーディングプロジェクト		該当なし		
	事業区分		市長市政公約		該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
葛生地区公民館の利用者が、安全で快適に施設を利用できるよう、施設の適正な維持管理を行う事業である。					葛生地区公民館施設の適正な維持管理。						
活動指標					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
公民館利用者数					人	8,414	8,721	6,303			
修繕箇所					箇所	6	8	0			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
葛生地区公民館の利用者 修繕箇所					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
公民館利用者数					人	8,414	8,721	6,303			
修繕必要箇所数					箇所	8	8	0			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
葛生地区公民館の施設を適正に維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるようにする。					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
修繕箇所/修繕必要箇所数					%	80	100	100			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
学習情報が提供されている。 学習の場が整備されている。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
生涯学習のホームページへのアクセス数					件	116,924	66,575	51,952	80,000	81,000	
学習の環境が整っていると感じる市民の割合					%	38.6	37.4	38.5	50.0	55.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円		60	41	42				
	一般財源	千円	1,257	1,170	1,174	1,428				
	事業費計(A)	千円	1,257	1,230	1,215	1,470	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	226	需用費	163	需用費	202	需用費	191
			役務費	157	役務費	121	役務費	157	役務費	140
委託料			785	委託料	857	委託料	767	委託料	1,043	
使用料及び賃借料			82	使用料及び賃借料	82	使用料及び賃借料	82	使用料及び賃借料	96	
公課費			7	負担金、補助及び交付金	8	公課費	7			
正職員従事人数			人	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	450	300	450	450					
人件費計(B)	千円	1,717	1,146	1,717	1,717	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,974	2,376	2,932	3,187	0				

事務事業名	葛生地区公民館維持管理事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	葛生地区公民館
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	葛生地区公民館は、葛生文化センター内の施設として、昭和54年に生活文化の振興及び社会福祉の増進に寄与することを目的として建設された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・公民館数は年々減少し、平成27年度には、約14,200館となっている。 (全国の公民館数 平成8年—17,819館、平成27年—14,171館) ・平成19年度をピークに公民館の利用者数は年々減ってきている。 (全国の公民館利用者数 平成19年度一延べ約2億5,700万人、平成26年度一延べ約2億900万人)
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	公民館は2階にあるが、エレベーターがないため、利用者は階段を使用している。そのため、利用者からエレベーターの設置を求める声が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	公民館施設を適正に維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるため、結果である、生涯学習の拠点施設が整備されている状態に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	社会教育法第21条により、公民館は、市町村が設置する施設であるため、この事業を行うことは市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	公民館施設を適正に維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるため、対象と意図は合っている。対象・意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	昭和54年に建設された建物であるため、老朽化が目立つ。空調も全館式の設備のため非効率であるが、部屋ごとの個別式に変更すると、かなりの経費を要するため、計画的な対処が必要である。現時点では、利用者の安全確保のため、定期的な点検を実施して、不具合箇所を修繕している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	昭和54年に建設された建物であるため、老朽化が目立つ。必然的に修繕を要する箇所は増加傾向にあるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	公民館使用料は原則有料で、利用者は施設の使用料を負担している。(ただし地域活動や地域振興等を目的としてご利用する場合は、減免される場合がある。)
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もつて住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする施設であるため、この目的を達成する代替施設(又は手段)があれば、この事業は廃止できる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		葛生(常盤・氷室)公民館運営事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)						
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			担当組織	葛生地区公民館	担当課	生涯学習課					
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			担当係	葛生地区公民館	担当課長名	大塚純一					
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進			新規事業・継続事業		継続事業						
	基本事業	1	学習情報及び場の提供			実施計画事業・一般事業		一般事業						
予算科目	短縮コード	14474	会計	一般	10	項	4	目	2	予算細事業名	葛生(常盤・氷室)公民館運営事業	事業区分	市単独事業・国県補助事業	市単独事業
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	社会教育法 佐野市公民館条例	市単独事業・国県補助事業		市単独事業	任意の事業・義務の事業	任意の事業	実施方法	直営
											事業分類	施設維持管理事業(市主体)		
											リーディングプロジェクト	該当なし		
											市長市政公約	該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
常盤地区公民館及び氷室地区公民館を運営するための臨時嘱託員(館長)2名及び臨時職員2名の人件費。		常盤地区公民館及び氷室地区公民館を運営するため、館長(臨時嘱託員)、事務員(臨時職員)を配置して運営業務を遂行した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
開館日数		日	359	359	359		
臨時職員等人件費		千円	9,452	9,480	8,166		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

公民館利用者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	利用者数	人	10,312	6,498	7,730		
	苦情件数	人	0	0	0		

目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

臨時嘱託員(館長)2名及び臨時職員2名を配置して、施設を適正に維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるようにする。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	苦情件数/利用者数	%	0	0	0		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習情報が提供されている。 学習の場が整備されている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924	66,575	51,952	80,000	81,000
	学習の環境が整っていると感じる	%	38.6	37.4	38.5	50.0	55.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	18	25	20	29				
	一般財源	千円	9,434	9,455	8,146	11,161				
	事業費計(A)	千円	9,452	9,480	8,166	11,190	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			臨時嘱託員報酬	4,392	臨時嘱託員報酬	4,347	臨時嘱託員報酬	4,311	報酬	7,620
			臨時嘱託員社会保険料	726	臨時嘱託員社会保険料	720	共済費	1,122	職員手当	1,651
臨時職員社会保険料			557	臨時職員社会保険料	590	賃金	2,733	共済費	1,664	
賃金			3,777	賃金	3,823			旅費	255	
人件費	人	1	1	1	1					
のべ業務時間	時間	30	30	30	30					
人件費計(B)	千円	114	115	114	114		0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	9,566	9,595	8,280	11,304		0			

事務事業名	葛生(常盤・氷室)公民館運営事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	葛生地区公民館
-------	------------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	常盤地区公民館は昭和46年度、氷室地区公民館は昭和49年度に、生活文化の振興及び社会福祉の増進に寄与することを目的として開館し、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・公民館数は年々減少し、平成27年度には、約14,200館となっている。 (全国の公民館数 平成8年—17,819館、平成27年—14,171館) ・平成19年度をピークに公民館の利用者数は年々減ってきている。 (全国の公民館利用者数 平成19年度—延べ約2億5,700万人、平成26年度—延べ約2億900万人)
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・公民館利用者から職員の対応がよいといわれることが多い。 ・市民から、雇用対策として、幅広い人材を対象とした公募による臨時職員の採用を望む声があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	職員を配置して公民館施設を適正に維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるため、結果である、生涯学習の拠点施設が整備されている状態に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	社会教育法第21条により、公民館は、市町村が設置する施設であるため、この事業を行うことは市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	職員を配置して、適正に施設を維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるようになるため、対象と意図は合っている。そのため、対象・意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	現在、両館とも館長(臨時嘱託員)及び臨時職員の2名で運営している。超高齢社会の現在、高齢者は増加しているが、当館の利用者数は横ばい傾向(全国的には減少傾向)であるため、現体制での運営が適当であると考え、
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	公民館を運営するための職員の人件費である。現行の運営を継続するために必要不可欠な経費であるため、これ以上の削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	公民館は、社会教育法により、市町村に設置が義務づけられている施設である。その公民館を運営するための人件費であるため、受益者負担を求めるとはならない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もつて住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする施設であるため、この目的を達成する代替施設(又は手段)があれば、この事業は廃止できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		葛生(常盤・氷室)公民館維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					事業区分	担当係	葛生地区公民館	担当課長名	大塚純一
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進						新規事業・継続事業	継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供						実施計画事業・一般事業	一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	14469	一般	10	4	2	葛生(常盤・氷室)公民館維持管理事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	社会教育法 佐野市公民館条例	実施方法	直営			
							事業分類	施設維持管理事業(市主体)			
							リーディングプロジェクト	該当なし			
							市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
常盤地区公民館及び氷室地区公民館の利用者が、安全で快適に施設を利用できるように、施設の適正な維持管理を行う事業である。	常盤地区公民館及び氷室地区公民館施設の適正な維持管理。						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	公民館利用者数	人	10,312	6,498	7,730		
	修繕箇所	箇所	3	3	3		
	施設整備の維持管理に要した費用	円	98,798	53,848	127,885		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

常盤地区公民館及び氷室地区公民館の利用者修繕箇所	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	公民館利用者数	人	10,312	6,498	7,730		
	修繕必要箇所	箇所	3	3	3		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

常盤地区公民館及び氷室地区公民館の施設を適正に維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるようにする。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	修繕箇所/修繕必要箇所	%	100	100	100		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習情報が提供されている。 学習の場が整備されている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924	66,575	51,952	80,000	81,000
	学習の環境が整っていると感じる	%	38.6	37.4	38.5	50.0	55.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円			23		40		8			
	一般財源	千円	3,186		2,693		2,872		3,311			
	事業費計(A)	千円	3,186		2,716		2,912		3,319		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	1,638	需用費	1,384	需用費	1,613	需用費	1,944		
			役務費	375	役務費	389	役務費	383	役務費	414		
委託料			892	委託料	641	委託料	614	委託料	630			
使用料及び賃借料			281	使用料及び賃借料	302	使用料及び賃借料	302	使用料及び賃借料	331			
正規職員従事人数	人	1		1		1		1				
のべ業務時間	時間	100		100		100		100				
人件費計(B)	千円	382		382		382		382		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,568		3,098		3,294		3,701		0		

事務事業名	葛生(常盤・氷室)公民館維持管理事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	葛生地区公民館
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	常盤地区公民館は昭和46年3月、氷室地区公民館は昭和48年3月に、生活文化の振興及び社会福祉の増進に寄与することを目的として建設された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・公民館数は年々減少し、平成27年度には、約14,200館となっている。 (全国の公民館数 平成8年—17,819館、平成27年—14,171館) ・平成19年度をピークに公民館の利用者数は年々減ってきている。 (全国の公民館利用者数 平成19年度一延べ約2億5,700万人、平成26年度一延べ約2億900万人)
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	公民館施設を適正に維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるため、結果である、生涯学習の拠点施設が整備されている状態に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	社会教育法第21条により、公民館は、市町村が設置する施設であるため、この事業を行うことは市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	公民館施設を適正に維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるため、対象と意図は合っている。対象・意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	常盤地区公民館は昭和46年度、氷室地区公民館は昭和49年度に建設された建物であるため、老朽化が目立つ。現時点では、利用者の安全確保のため、定期的な点検を実施して、不具合箇所を修繕している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	*類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	常盤地区公民館は昭和46年度、氷室地区公民館は昭和49年度に建設された建物であるため、老朽化が目立つ。必然的に修繕を要する箇所は増加傾向にあるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	公民館使用料は原則有料で、利用者は施設の使用料を負担している。(ただし地域活動や地域振興等を目的としてご利用する場合は、減免される場合がある。)
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もつて住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする施設であるため、この目的を達成する代替施設(又は手段)があれば、この事業は廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		葛生文化センター維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	葛生地区公民館	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14470	一般	10	4	2	葛生文化センター維持管理事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	葛生文化センター条例					
	実施方法		直営		事業分類		施設維持管理事業(市主体)				
	リーディングプロジェクト		該当なし				市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)								
葛生文化センター(葛生地区公民館、葛生化石館)を訪れた市民が、安全で快適に施設を利用できるよう、施設の適正な維持管理を行う事業である。			葛生文化センター(葛生地区公民館と葛生化石館の複合施設)の適正な維持管理。								
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)			
葛生文化センター利用者数			人	30,735	32,676	33,961					
修繕箇所数			箇所	6	8	6					
施設整備の維持修理に要した費用			円	603,342	634,932	850,996					
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
葛生文化センターの利用者 修繕箇所			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
葛生文化センター利用者数			人	30,735	32,676	33,961					
修繕必要箇所数			箇所	6	8	6					
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
葛生文化センターの施設を適正に維持管理することにより、利用者が快適に利用できるようにする。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)		
修繕箇所数/修繕必要箇所数			%	100	100	100					
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
学習情報が提供されている。 学習の場が整備されている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)		
生涯学習のホームページへのアクセス数			件	116,924	66,575	51,952	80,000	81,000			
学習の環境が整っていると感じる市民の割合			%	38.6	37.4	38.5	50.0	55.0			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円		8	11	12				
	一般財源	千円	5,816	5,514	8,845	10,516				
	事業費計(A)	千円	5,816	5,522	8,856	10,528	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	3,341	需用費	3,389	需用費	3,718	需用費	5,292
			役務費	137	役務費	162	役務費	144	役務費	150
委託料			2,324	委託料	1,956	委託料	4,929	委託料	5,071	
使用料及び賃借料			14	使用料及び賃借料	14	使用料及び賃借料	14	使用料及び賃借料	15	
				備品購入費	51					
正規職員従事人数	人	1	1	1	1					
のべ業務時間	時間	300	500	500	500					
人件費計(B)	千円	1,145	1,911	1,908	1,908	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	6,961	7,433	10,764	12,436	0				

事務事業名	葛生文化センター維持管理事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	葛生地区公民館
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和54年3月に葛生町立図書館(郷土資料館)、同葛生公民館、同教育委員会事務局の複合施設として、町民の教育及び文化の発展、生活の振興及び社会福祉の増進等に寄与することを目的として建設された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	周辺に葛生化石館、吉澤記念美術館及び葛生伝承館が建設されたことに伴い、また、平成17年2月の合併により利用者が一時的に増加したが、近年は、全国的な傾向として、公民館数及び公民館利用者数は年々減ってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	公民館は2階にあるが、エレベーターがないため、利用者は階段を使用している。そのため、利用者からエレベーターの設置を求める声が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	葛生文化センターの施設を適正に維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるため、結果である、生涯学習の拠点施設が整備されている状態に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	葛生文化センターは公民館と化石館の複合施設である。社会教育法第21条により、公民館は、市町村が設置する施設であるため、この事業を行うことは市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	葛生文化センターの施設を適正に維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるため、対象と意図は合っている。対象・意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	昭和54年に建設された建物であるため、老朽化が目立つ。空調も全館式の設備のため非効率であるが、部屋ごとの個別式に変更するとなると、かなりの経費を要するため、計画的な工事が必要である。現時点では、利用者の安全確保のため、定期的な点検を実施して、不具合箇所を修繕している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	昭和54年に建設された建物であるため、老朽化が目立つ。必然的に修繕を要する箇所は増加傾向にあるため、削減の余地はない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	昭和54年に建設された建物であるため、老朽化が目立つ。必然的に修繕を要する箇所は増加傾向にあるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	葛生文化センターは、全市民が利用できる施設であるため、受益者は不特定多数の市民(全市民)となる。そのため、受益者は特定されず、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 葛生文化センターは、葛生地区公民館と葛生化石館の複合施設である。公民館は市町村その他一定区域内の住民のために、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする施設であり、化石館は旧葛生町の施策として建設されたものであるため、これらの目的を達成する代替施設(又は手段)があれば、この事業は廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		葛生地区公民館市民教養講座開催事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	葛生地区公民館	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14471	一般	10	4	2	葛生地区公民館市民教養講座開催事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市公民館条例		実施方法		直営	
	事業区分		事業分類		講座・教室・イベント等開催事業		リーディングプロジェクト		該当なし		
	事業区分		市長市政公約		該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
葛生・常盤・氷室地区公民館において市民教養講座を開催する事業。				葛生・常盤・氷室地区公民館において4月から9月まで市民教養講座を開催した。10月以降は台風第19号により数館の公民館が被災したため、すべての公民館で市民教養講座を中止した。							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)				
講座回数		回	34	28	22						
参加者数		人	803	818	401						
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
葛生・常盤・氷室地区の市民				対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
葛生・常盤・氷室地区の市民数				人	9,509	9,063	9,011				
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
市民教養講座に参加することを契機として、参加者に持続的な学習テーマを見つけていただき、生涯学習に繋げていただく。				成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
参加者数/市民数				%	8.4	9.0	4.5				
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
学習情報が提供されている。 学習の場が整備されている。				上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
生涯学習のホームページへのアクセス数				件	116,924	66,575	51,952	80,000	81,000		
学習の環境が整っていると感じる市民の割合				%	38.6	37.4	38.5	50.0	55.0		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	180	187	120	261				
	事業費計(A)	千円	180	187	120	261	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	163	報償金	130	報償金	70	報償金	185
			消耗品費	17	消耗品費	57	消耗品費	50	消耗品費	76
正規職員従事人数	人	1	1	1	1					
のべ業務時間	時間	200	100	100	100					
人件費計(B)	千円	763	382	382	382	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	943	569	502	643	0				

事務事業名	葛生地区公民館市民教養講座開催事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	葛生地区公民館
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地域の方々に、より一層教養を深めてもらうこと及び生涯学習を身近なものとしていただくことを目的として事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	超高齢社会の到来や余暇の増大を背景に、多様な学習活動へのニーズが高まっている。また、社会が成熟化し、価値観が多様化する中で、幅広い年代層に学ぶことへの意欲が広がっている。一方で、60歳以下の年齢層は時間的な余裕がなく、受講者の高齢化、男性の受講者の減少が目立つ。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	葛生・常盤・氷室地区の市民が、より多く市民教養講座に参加することで、公民館活動が活発になるため、施設の整備もやりやすくなる。学習施設が整備されているという結果に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	社会教育法第20条には、「公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、…」と規定されているため、この事業を行うことは市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	葛生・常盤・氷室地区の市民が市民教養講座に参加することを契機として、生涯学習に繋げていただくため、対象と意図は合っている。そのため、対象・意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	参加者が増加するように、毎年、講座内容を検討し、工夫を重ねている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	報償金は、講師謝礼金である。社会情勢等を考慮すると1講座5千円の謝礼金を削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	市民教養講座は、全市民が参加できる講座であるため、受益者は不特定多数の市民(全市民)となるが、講座により受講者が材料費を負担しているため、現在の受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
生涯学習の推進として、他に学習情報の提供手段があれば、この事業は廃止できる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		葛生地区公民館運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					事業区分	担当係	葛生地区公民館	担当課長名	大塚純一
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進						新規事業・継続事業	継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供						実施計画事業・一般事業	一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予科目	14475	一般	10	4	2	葛生地区公民館運営事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	社会教育法 佐野市公民館条例	実施方法	直営			
							事業分類	施設維持管理事業(市主体)			
							リーディングプロジェクト	該当なし			
							市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
葛生地区公民館を運営するための臨時嘱託員1名及び臨時職員1名の人件費。		葛生地区公民館を運営するため、臨時嘱託員1名及び臨時職員1名を配置して運営業務を遂行した。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
開館日数		日	359	359	359		
臨時職員等人件費		千円	4,265	4,280	4,251		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

公民館利用者		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
公民館利用者数			人	8,414	8,721	6,303		
苦情件数			件	0	0	0		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

職員(館長)のほか臨時嘱託員1名及び臨時職員1名を配置して、施設を適正に維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるようにする。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
苦情件数/利用者数			%	0.0	0.0	0		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習情報が提供されている。 学習の場が整備されている。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
生涯学習のホームページへのアクセス数			件	116,924	66,575	51,952	80,000	81,000
学習の環境が整っていると感じる市民の割合			%	38.6	37.4	38.5	50.0	55.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	10		11		11		13			
	一般財源	千円	4,255		4,269		4,240		5,285			
	事業費計(A)	千円	4,265		4,280		4,251		5,298		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			臨時嘱託員報酬	1,798	臨時嘱託員報酬	1,798	臨時嘱託員報酬	1,769	報酬	3,589		
			臨時嘱託員社会保険料	290	臨時嘱託員社会保険料	295	臨時嘱託員社会保険料	286	職員手当	778		
臨時職員社会保険料			307	臨時職員社会保険料	309	臨時職員社会保険料	300	共済費	803			
賃金			1,870	賃金	1,877	賃金	1,896	旅費	128			
正規職員従事人数	人	1		1								
のべ業務時間	時間	100		100								
人件費計(B)	千円	382		382		0		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,647		4,662		4,251		5,298		0		

事務事業名	葛生地区公民館運営事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	葛生地区公民館
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	葛生地区公民館は、葛生文化センター内の施設として、昭和54年に生活文化の振興及び社会福祉の増進に寄与することを目的として開館し、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・公民館数は年々減少し、平成27年度には、約14,200館となっている。 (全国の公民館数 平成8年—17,819館、平成27年—14,171館) ・平成19年度をピークに公民館の利用者数は年々減ってきている。 (全国の公民館利用者数 平成19年度一延べ約2億5,700万人、平成26年度一延べ約2億900万人)
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・公民館利用者から職員の対応がよいといわれることが多い。 ・市民から、雇用対策として、幅広い人材を対象とした公募による臨時職員の採用を望む声があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	職員を配置して公民館施設を適正に維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるため、結果として生涯学習の拠点施設が整備されている状態に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	社会教育法第21条により、公民館は、市町村が設置する施設であるため、この事業を行うことは市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	職員を配置して、適正に施設を維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるようになるため、対象と意図は合っている。対象・意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在、館長(再任用)、臨時嘱託員及び臨時職員の3名で運営している。超高齢社会の現在、高齢者は増加しているが、当館の利用者数は横ばい傾向(全国的には減少傾向)であるため、現体制での運営が適当であると考えます。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	葛生地区公民館を運営するための職員の人件費である。現行の運営を継続するために必要不可欠な経費であるため、これ以上の削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	公民館は、社会教育法により、市町村に設置が義務づけられている施設である。その公民館を運営するための人件費であるため、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もつて住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする施設であるため、この目的を達成する代替施設(又は手段)があれば、この事業は廃止できる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		各地区公民館自動火災報知設備等改修事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり				担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進				新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1	学習情報及び場の提供				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14525	一般	10	4	2	各地区公民館自動火災報知設備等改修事					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	令和元年度～令和3年度			根拠法令 条例等	消防法		任意の事業・義務の事業		
	実施方法						任意の事業			直営	
	事業分類						施設維持管理事業(市主体)			該当なし	
リーディングプロジェクト						該当なし			該当なし		
市長市政公約						該当なし			該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
各地区公民館の自動火災報知機・非常放送設備を維持管理するため計画的な改修を実施していく。 H31年4月、予定価格調査 R1年6月、入札 R1年7月、契約 R1年8月-R1年12月、工事。供用開始。 令和元年度 旗川地区公民館 令和2年度 吾妻地区公民館(令和3年度に見送り)		旗川地区公民館 改修						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
自動火災報知機の改修		件			1		1	
非常用放送設備の改修		件			1		1	
re								
工事が必要な設備の件数(指摘された件数)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
指摘された件数		件		4	4	4	4	4
目的		③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						
自動火災報知機及び非常用放送設備の適切で計画的な改修及び維持管理を行うことで、各地区公民館の安全性を維持し、安定的な利用を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
指摘された件数に対する改修の割合		%		0	0	50	50	100
④結果(どのような結果に結びつきますか?)		上位成果指標						
学習の場が整備されている。		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
学習の環境が整っていると感じる市民の割合		%	38.6	37.4	38.5	50.0	55.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)		
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円			4,385		5,368		
	事業費計(A)	千円	0	0	4,385	0	5,368		
	事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
						工事請負費	4,385		工事請負費
	人件費	正規職員従事人数	人			1		1	
	のべ業務時間	時間			160		160		
	人件費計(B)	千円	0	0	610	0	610		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	4,995	0	5,978		

事務事業名	各地区公民館自動火災報知設備等改修事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	消防法による定期点検で、施設の老朽化に伴い、消防設備の部品供給が困難であるため、改修が必須であるとの指摘を毎回受けているため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者の増加により、公的な施設においては、安全な完備された設備を有しているというように、社会の意識も変化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	消防法による定期点検で、施設の老朽化に伴い、消防設備の部品供給が困難であるため、改修が必須であるとの指摘を毎回受けているため。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	消防設備の改修をすることによって、利用者の不便を解消し安全・安心・快適な公民館を利用していただくことは、生涯学習の場を提供することに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市有施設であり、事業は市が行うべきである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	多くの市民が利用する施設であるため、安全性の高い施設である必要があることから、施設設備の充実を図るために設定した。また、公民館利用者の不便を解消し、公民館を快適に利用して頂くことは、学習の場を提供することに結びつく。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	改修により、公民館の利用者が安心して施設を利用することが出来るようになり、目標を達成することが可能となる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 佐野各地区公民館維持管理事業 当該事業は、佐野各地区公民館7館の施設維持管理ための事業であり、佐野田沼葛生各地区公民館だけ突出して、事業費を計上し、優先的に改修を実施することに馴染まない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	適切に消防設備の管理を確実にするため、事業費等の削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	受益者は市民であるが、市有施設として市が整備することは当然であり、受益者負担を求めものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 各地区公民館の消防設備の改修が全て終了したとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
休止 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 令和2年度は、事業の実施は見送りとなり、令和3年度の改修に向けて準備をする。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		各地区公民館高圧受電設備改修事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり				担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	学習情報及び場の提供				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14513	一般	10	4	2	各地区公民館高圧受電設備改修事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H29年度～R2年度			根拠法令 条例等	社会教育法 電気事業法		任意の事業・義務の事業		
	実施方法						義務の事業			直営	
	事業分類						施設維持管理事業(市主体)			該当なし	
リーディングプロジェクト						該当なし			該当なし		
市長市政公約						該当なし			該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
各地区公民館の高圧受電設備を維持管理するため計画的な修繕を実施していく。 H31年4月、予定価格調査 R1年5月、随意契約 R1年6月、入札契約 R1年8月～R1年10月、工事。供用開始。 29年度 犬伏、赤見、植野、城北 30年度 中央、植野、界(2)、犬伏、旗川 ※界地区は、PASの更新の際に接地抵抗の改修も実施した。 令和元年度 旗川、中央、犬伏 令和2年度 赤見		令和元年度 高圧負荷k開閉器(PAS)の改修 旗川地区公民館 地中線用高圧ガス開閉器(UGS)の改修 中央公民館、 LBSの改修 犬伏地区公民館					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
PAS及びLBSの改修		件	2	3	3	1	
スイッチ及び電流計の修繕		件	2	2			
接地抵抗値の改修		件		1			

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

工事・修繕が必要な設備の件数(指摘された件数)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		指摘された件数	件	12	12	14	14	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

高圧受電設備の適切で計画的な改修及び維持管理を行うことで、各地区公民館の安全性を維持し、安定的な利用を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		指摘された件数に対する改修の割合	%	33.3	83.3	92.8	100	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習の場が整備されている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	50.0	55.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	2,837		3,632		3,789		846			
	事業費計(A)	千円	2,837		3,632		3,789		846		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			修繕料	322	修繕料	606	工事請負費	3,789	工事請負費	846		
			工事請負費	2,515	工事請負費	3,026						
正規職員従事人数	人	1		1		1		1				
のべ業務時間	時間	165		165		150		80				
人件費計(B)	千円	630		630		572		305		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,467		4,262		4,361		1,151		0		

事務事業名	各地区公民館高圧受電設備改修事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	------------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成29年度より、高圧受電設備の保守点検業者の点検により、老朽化による更新時期及び故障により指摘されている事項について、電気事業法に定める高圧受電設備設置者としてその維持管理を適切に行わなければならないため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	各地区公民館に整備されている高圧受電設備は、電気事業法に自家用電気工作物と定められ、定期点検を実施し、電気設備の維持管理の為、改修を行い、施設の事故及び電力会社への波及事故を防ぐため、適切に管理されなければならない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	高圧受電設備の維持管理は、電気事業法に定められた義務的な事業であり、重大な波及事故に発展することを防ぐため、設置事業者は点検により指摘された事項については、改修していかねばならない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	安価で安定した電気の供給により、利用者の利便性の向上を図り、安全な公民館を利用していただくことは、生涯学習の場を提供することに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	各地区公民館は、社会教育法に定められた市有施設であり、電気事業法に定められた自家用電気工作物の設置事業者であるため、これらの施設の高圧受電設備は、市で維持管理するものである。
目的 妥当性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	保守点検業者による指摘事項について適正に改修することで、公民館の安全で安心して利用できることとなり、利用者に安定した学習の場を提供することに結びつく。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	計画的で定期的に改修を行い、急に使用できなくなったり、波及事故を防ぐことで、公民館の利用者が安全で快適な施設利用ができる。
有効性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	佐野各地区公民館維持管理事業
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	当該事業は、佐野各地区公民館7館の経常的な施設維持管理の事業であり、特にPAS(高圧負荷開閉器)等の更新を計画的かつ確実にを行うためには、別枠な事業として計上するのが、維持管理の面からもまた財政的にも妥当であると考えられるため。
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	老朽化した施設の改修を確実にを行うため、事業費等の削減の余地はない。
	削減の余地はない		
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	公民館は、市有施設であり、不特定多数の市民が対象となるため、受益者負担を求める必要がない。
	受益者負担を求める必要がない		
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
		各地区公民館の高圧受電設備の点検による指摘事項の改修予定力所数のすべての改修を実施した時に終了できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">1 ##</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	1 ##	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
1 ##	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		各地区公民館外構改修事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり				担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進				新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	14526	一般	10	4	2	各地区公民館外構改修事業				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業	
事業計画	単年度のみ		事業期間	令和元年度		根拠法令 条例等	社会教育法			
	実施方法		直営		リーディングプロジェクト		該当なし			
	事業分類		施設維持管理事業(市主体)		市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
赤見地区公民館の東側駐車場のブロック塀が基準を満たしていないため改修を行う。 31年4月、随意契約準備 31年5月、見積合わせ、契約 31年6月～8月、工事		学校界 41m 民地界 52m のブロック塀の高さをブロック1段削り、基準値内の高さにした。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
赤見地区公民館利用者数		人	27,355	25,067	23,901		
ブロック塀の長さ		m			93		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

赤見地区公民館に来館される市民。		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		赤見地区公民館利用者数	人	27,355	25,067	23,901		

目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

赤見地区公民館利用者が、安心して施設を利用することが出来る。結果的に、この施設の安全と利便性向上に繋がるものである。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		不備なく設置されているブロック塀	%			100		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習の場が整備されている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	50.0	55.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円			515			
	事業費計(A)	千円	0	0	515	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	515		
	正職員従事人数	人			1			
のべ業務時間	時間			80				
人件費計(B)	千円	0	0	305	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	820	0	0		

事務事業名	各地区公民館外構改修事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	赤見地区公民館の東側駐車場のブロック塀について調査を行ったところ控え壁が一部不足しており、安全を考慮して改修する必要が出たため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	小学校でのブロック塀の倒壊事故により、公的な施設においては、安全で完備されたブロック塀を有している当然であるというように、社会の意識が変化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	調査した結果、ブロック塀の控え壁の不足による強度不足が判明したため、放置しておくわけにはいかないとの意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	ブロック塀の不備を解消し、安全・安心・快適に公民館を利用していただくことは、生涯学習の場を提供することに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	赤見地区公民館は市有施設であり、駐車場の敷地にあるブロック塀の改修は市が行うものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	公民館利用者の不安を解消し、公民館を安心して利用出来るようにすることは、学習の場を提供することに結びつく。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	公民館のブロック塀を改修することにより、倒壊の恐れをなくし、市民の安全が確保でき、利用者に快適に利用して頂くことが出来る。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 佐野各地区公民館維持管理事業 当該事業は、佐野各地区公民館7館の施設維持管理ための事業であり、赤見地区公民館だけ突出して、事業費を計上し、ブロック塀の改修を実施することに馴染まない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	ブロック塀の改修を確実にを行うため、事業費等の削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	市有財産であり、不特定多数の市民が対象となるため、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 事業終了			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		各地区公民館PCB廃棄物処理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14510	一般	10	4	2	各地区公民館PCB廃棄物処理事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	令和元年度～令和3年度		根拠法令 条例等	社会教育法 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な 処理の推進に関する特別措置法		実施方法		直営	
	事業区分		事業分類		施設維持管理事業(市主体)		リーディングプロジェクト		該当なし		
	事業区分		市長市政公約		該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
各地区公民館のPCB含有トランス、コンデンサーの検査、処分、更新工事を実施する。 4月～6月入札契約 7月～10月実施設計書作成		植野、界、城北、旗川、赤見地区公民館 田沼中央公民館、葛生文化センターにあるPCBが検出された、トランス、コンデンサーの交換工事に係る実施設計業務委託					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
利用者数(公民館)		人	270,797	255,258	231,330	260,000	260,000

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

各公民館に来館される市民。		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
来館者(各公民館)		人		270,797	255,258	231,330	260,000	260,000

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

各地区公民館利用者が、安心して施設を利用することができる。結果的に、この施設の安全と利便性向上に繋がるものである。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
利便性向上を感受できる来館者割合		%		54.0	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習の場が整備されている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
学習の環境が整っていると感じる市民の割合		%		38.6	37.4	38.5	50.0	55.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円			529	8,162				
	事業費計(A)	千円	0	0	529	8,162	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					設計委託料	529	工事請負費	8,162		
	正規職員従事人数	人			2	2				
のべ業務時間	時間			80	80					
人件費計(B)	千円	0	0	305	305	0	0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	834	8,467	0	0			

事務事業名	各地区公民館PCB廃棄物処理事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	------------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	界・旗川地区公民館のトランスが平成30年9月にPCB含有の検査を行った結果、微量のPCBの含有が認められ、低濃度PCBの処分対象物になった。合わせて他の公民館についても再調査を行った結果、検査処分等が必要になったため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者の増加により、公的な施設においては、安全な完備された設備を有しているというように、社会の意識も変化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	環境省から、PCB廃棄物の処理に関するガイドライン等により、適正に処分するよう示されているため。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	PCBの処分をすることによって、利用者の不便を解消し安全・安心・快適な公民館を利用していただけことは、生涯学習の場を提供することに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市有施設であり、事業は市が行うべきである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	多くの市民が利用する施設であるため、安全性の高い施設である必要があることから、施設設備の充実を図るために設定した。 また、公民館利用者の不便を解消し、公民館を快適に利用して頂くことは、学習の場を提供することに結びつく。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	改修により、公民館の利用者が安心して施設を利用することが出来るようになり、目標を達成することが可能となる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	当該事業は、佐野各地区公民館7館の施設維持管理のための事業であり、佐野田沼葛生各地区公民館だけ突出して、事業費を計上し、優先的にPCB処分を実施することに馴染まない。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	適切にPCBの処分を確実にを行うため、事業費等の削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者は市民であるが、市有施設として市が整備することは当然であり、受益者負担を求めるものではない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	各地区公民館PCB含有のトランス、コンデンサ等が適正に廃棄処分が完了すれば事業を終了とする。		
総合 評価				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"> </td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td> </td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td> </td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
					コスト																		
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		赤見地区公民館進入路改良事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					事業区分	新規事業・継続事業		新規事業	
	基本事業	1 学習情報及び場の提供						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
14528	一般	10	4	2	赤見地区公民館進入路改良事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度のみ	事業期間	令和元年度～2年度		根拠法令 条例等	社会教育法		実施方法		直営	
								事業分類		施設維持管理事業(市主体)	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
赤見地区公民館の砂利敷き駐車場の南側の道路が狭小のため拡幅工事を実施する。					現地測量、境界確認 実施設計書作成						
4月～6月 現況測量 7月～8月 土地寄付受入れ 9月～10月 道路工事実施					工事は台風第19号の被災により、令和2年度に実施						
活動指標					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
赤見地区公民館利用者数					人	27,355	25,067	23,901	30,000		
拡幅舗装する計画面積					m ²				433		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
赤見地区公民館に来館される市民。 拡幅工事が実施された道路。					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
赤見地区公民館利用者数					人	27,355	25,067	23,901	30,000		
拡幅舗装を実施した面積					m ²				433		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
赤見地区公民館利用者が、安心して施設を利用することが出来る。結果的に、この施設の安全と利便性向上に繋がるものである。					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
利便性向上を甘受できる来館者割合					%					100	
拡幅舗装実施された割合					%					100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
学習の場が整備されている。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
学習の環境が整っていると感じる市民の割合					%	38.6	37.4	38.5	50.0	55.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					465		4,576			
	事業費計(A)	千円	0		0		465		4,576		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							設計委託料	465	工事請負費	4,576		
	正規職員従事人数	人					1		1			
のべ業務時間	時間					60		60				
人件費計(B)	千円	0		0		229		229		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		694		4,805		0		

事務事業名	赤見地区公民館進入路改良事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	赤見地区公民館の砂利駐車場の入り口解放時に道路幅員が狭いため、渋滞がたびたび起きていた。イベント開催時には、安全面も考慮しなければならず、苦慮していた。この度、道路地権者より寄付の申し入れがあったことから、道路工事等を行う必要になったため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者の増加により、公的な施設においては、安全な完備された設備を有しているというように、社会の意識も変化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	令和元年度予算に関し、新風会派より要望があったため。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	駐車場の接道道路の幅員を拡幅することによって、利用者の不便を解消し安全・安心・快適な公民館を利用していただくことは、生涯学習の場の提供に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	赤見地区公民館は市有施設であり、事業は市が行うべきである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	多くの市民が利用する施設であるため、安全性の高い施設である必要があることから、施設整備の充実を図るために設定した。また、公民館利用者の不便を解消し、公民館を快適に利用していただくことは、学習の場を提供することに結びつく。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	道路拡幅することにより安全が確保できる。来館者へ好印象を与えることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 佐野各地区公民館維持管理事業 当該事業は、佐野各地区公民館7館の施設維持管理ための事業であり、赤見地区公民館だけ突出して、事業費を計上し、優先的に道路拡幅を実施することに馴染まない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	道路拡幅を確実にを行うため、事業費等の削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	受益者は市民であるが、市有施設として市が整備することは当然であり、受益者負担を求めるものではない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	理由・改善案	赤見地区公民館進入通路工事が終了し、利用者に供用開始できれば、事業を終了とする。
総合 評価			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		(仮称)佐野市生涯学習センター設置検討事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり				担当係	社会教育係	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画			事業期間			根拠法令 条例等				
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
					リーディングプロジェクト		該当なし			
					市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
佐野市における生涯学習をよりいっそう推進していくためには、学習機会を提供するだけでなく、市民が学習機会を選択したり、自主的な学習活動を進めたりするための援助を行うことが大切である。そのために生涯学習環境の整備を行い、地域づくりやコミュニティ再編の拠点ともなる「(仮称)生涯学習センター」を設置する。				社会教育委員からの提言を受け、(仮称)生涯学習センターの設置へ向け検討を行った。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)		
青年団体が企画した事業の参加者数		人	406	464	482				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
市民		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
		市人口	人	120,018	119,348	118,450			
目的									
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
自らが選択した課題について主体的に学び、自己実現の向上や課題解決に努める。				成果指標					
		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)		
学習の環境が整っていると感じる市民の割合		%	39	37.4	38.5				
学習テーマをもって学習に取り組む市民の割合		%	23	21	33.2				
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
① 学習情報が提供されている。		上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
② 学習の場が整備されている。		生涯学習のホームページへのアクセス数		件	116,924.0	66,575.0	51,952.0	80,000	81,000
		学習の環境が整っていると感じる市民の割合		%	39	37	39	50	55

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	2		2		2		2	
のべ業務時間	時間	5		5		5		5		
人件費計(B)	千円	0		19		19		19		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		19		19		19		

事務事業名	(仮称)佐野市生涯学習センター設置検討事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年6月議会において、本市の生涯学習の推進に関し、生涯学習推進基本計画策定後の経過と今後、人材育成等将来を見据えた生涯学習の推進、全市的に推進していくための生涯学習の拠点等についての質問があったこと、また平成28年度の社会教育委員からの提言を受けたことなどから(仮称)生涯学習センターの設置を検討するため平成30年度より始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成30年度に始まった事業のため該当なし。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成28年度に「地域づくりやコミュニティ再編の拠点となる生涯学習センター機能を有した中心機関の設置が必要」と社会教育委員から提言があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	これからの生涯学センターの役割として、市民が行う地域課題解決や地域づくりに係る学習活動、その成果を十分に活かした実践活動を支援するなど、新たな役割・機能が求められており、地域を変え、創造していく原動力、拠点としての役割が高まっており、十分に結びついていると考えられる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	市民に生涯学習に関する情報を提供したり、各種の生涯学習施設相互の連携を促進したり、市民の生涯学習を支援する体制を整備していくことが重要であり、そのためには、本市の生涯学習を推進するための中心機関となる生涯学習センターを設置しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	生涯学習の拠点となる生涯学習センターを設置することにより、利用する市民が施設が整備されていると感じることができる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある		理由・改善案	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない		理由・改善案	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) (仮称)生涯学習センターが設置されたとき。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					